

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第54期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	亀田製菓株式会社
【英訳名】	KAMEDA SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中通泰
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営統括本部長 佐藤 勇
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営統括本部長 佐藤 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高	千円	72,449,556	74,735,941	77,541,401	79,353,767	79,859,150
経常利益	千円	3,330,901	3,506,491	3,314,111	4,021,152	3,937,734
当期純利益	千円	1,931,642	1,868,718	1,925,766	2,100,927	2,111,517
包括利益	千円					1,784,067
純資産額	千円	25,693,793	26,361,699	27,177,992	28,403,396	29,197,637
総資産額	千円	49,443,239	48,201,241	49,546,896	52,791,115	54,087,081
1株当たり純資産額	円	1,146.38	1,177.35	1,222.42	1,297.04	1,353.63
1株当たり当期純利益	円	86.55	83.73	86.46	95.85	97.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	51.7	54.5	54.4	53.3	53.6
自己資本利益率	%	7.8	7.2	7.2	7.6	7.4
株価収益率	倍	16.7	18.6	15.3	17.4	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	4,518,357	5,068,603	4,445,129	5,572,646	4,296,868
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	1,790,135	3,789,877	2,917,618	4,433,963	5,984,195
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	983,133	1,190,955	1,312,024	455,264	555,434
現金及び現金同等物 の期末残高	千円	4,891,848	5,000,996	5,172,299	6,793,295	5,643,065
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	名	2,887 〔677〕	2,859 〔718〕	2,968 〔1,191〕	2,909 〔1,240〕	2,863 〔1,232〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月
売上高	千円	62,897,162	64,773,832	67,009,801	68,892,635	69,536,162
経常利益	千円	3,103,845	3,160,244	2,904,227	3,520,544	3,700,433
当期純利益	千円	1,656,172	1,784,050	1,633,506	1,852,192	1,822,321
資本金	千円	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132
発行済株式総数	株	22,318,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650
純資産額	千円	24,805,458	25,531,800	26,108,484	27,035,335	27,774,245
総資産額	千円	46,433,299	45,184,678	46,169,589	49,521,153	50,703,633
1株当たり純資産額	円	1,111.43	1,144.07	1,183.49	1,246.05	1,297.91
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	22.00 (7.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益	円	74.20	79.94	73.34	84.50	84.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	53.4	56.5	56.5	54.6	54.8
自己資本利益率	%	6.9	7.1	6.3	7.0	6.6
株価収益率	倍	19.5	19.5	18.0	19.8	16.5
配当性向	%	29.6	25.0	27.3	26.0	26.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	名	1,942 〔210〕	1,925 〔228〕	1,887 〔296〕	1,857 〔320〕	1,814 〔327〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期の1株当たり配当額22円には、記念配当8円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年 8月	新潟県中蒲原郡亀田町大字貝塚35番地 1 において、亀田町農産加工農業協同組合を母体として亀田製菓株式会社を設立、現亀田工場(元町)にて米菓の製造を開始。
昭和37年 5月	新潟県中蒲原郡亀田町大字城所甲564番地に本社を新設移転。
昭和46年 9月	新潟県北蒲原郡水原町に水原工場を新設。
昭和47年10月	新潟県中蒲原郡亀田町元町 1 丁目 3 番 5 号に本社を新設移転。
昭和51年 9月	新潟県白根市に白根工場を新設。
昭和59年10月	新潟証券取引所に上場。
昭和62年10月	新潟県中蒲原郡亀田町に亀田第二工場(現亀田工場(工業団地))を新設。
平成 2年11月	新潟県中蒲原郡亀田町大字早通2871番地 8 に本社を新設移転。
平成 4年 4月	亀田あられ株式会社と合併。新潟輸送株式会社、アジカルフーズ株式会社(現アジカル株式会社)を100%子会社化。
平成 5年 3月	株式会社ユーノスロード新潟(現株式会社エヌ・エイ・エス)を子会社化。
平成 6年 5月	新潟県中蒲原郡亀田町亀田工業団地 3 丁目 1 番 1 号に本社の住居表示変更。
平成 6年 9月	慢性腎不全患者の食事療法用低タンパク質米飯「ゆめごはん」の製造販売を開始。
平成 7年 4月	アジカルフーズ株式会社をアジカル株式会社に商号変更。
平成 8年 4月	株式会社ユーノスロード新潟を株式会社エヌ・エイ・エスに商号変更。
平成 8年10月	和菓子の販売を開始。
平成 8年11月	主食米の販売を開始。
平成 9年10月	情報システム事業部を分社化し、100%子会社ケイ・システム株式会社を設立。
平成10年 4月	エンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社株式会社アデマックを設立。
平成12年 2月	咀嚼・嚥下困難者用「ふっくらおかゆ」の製造販売を開始。
平成12年 3月	「植物性乳酸菌ヨーグルト」の販売を開始。和菓子の販売を中止。
平成12年 3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年 3月	品質の国際規格 ISO 9001 認証取得。
平成14年 2月	「青汁パウダー若稲」、「発芽玄米」の販売を開始。
平成14年 7月	糖尿病患者向け食品「からだサポートごはん」が特定保健用食品の許可を取得。
平成14年 8月	新潟輸送株式会社が、環境の国際規格 ISO 14001 認証取得。
平成14年12月	環境の国際規格 ISO 14001 認証取得。
平成15年 1月	中国青島市に、子会社「青島亀田食品有限公司」設立認可。
平成15年 3月	亀田工場と旧本社工場の機能を統合し、その呼称を亀田工場に統一。
平成16年 2月	とよす株式会社を子会社化。
平成16年 5月	青島亀田食品有限公司において米菓の製造を開始。
平成16年10月	株式会社日新製菓を子会社化。
平成17年 4月	新潟輸送株式会社100%子会社の亀田トランスポート株式会社を設立。
平成17年 7月	天津亀田食品有限公司(康師傅控股有限公司との合併会社)を設立。
平成19年10月	新潟県新潟市江南区に R & D センターを新設移転。
平成20年 4月	米国カリフォルニア州トーランス市に、100%子会社 KAMEDA USA, INC. を設立。
平成21年 2月	タイ国 SMTC Co., Ltd. を子会社化。
平成21年11月	とよす株式会社において、新高級ブランド「十火(JUKKA)」の販売を開始。
平成22年 2月	アジカル株式会社において、アンテナショップ「お米の国あじかる」を東京築地にオープン。
平成22年 9月	ケイ・システム株式会社と株式会社アデマックの2社を吸収合併。
平成22年 9月	新潟輸送株式会社において、物流拠点「関東広域センター」を埼玉県所沢市に開設。
平成23年 3月	とよす株式会社において、柿の種専門店「かきたねキッチン」を大阪の百貨店にオープン。

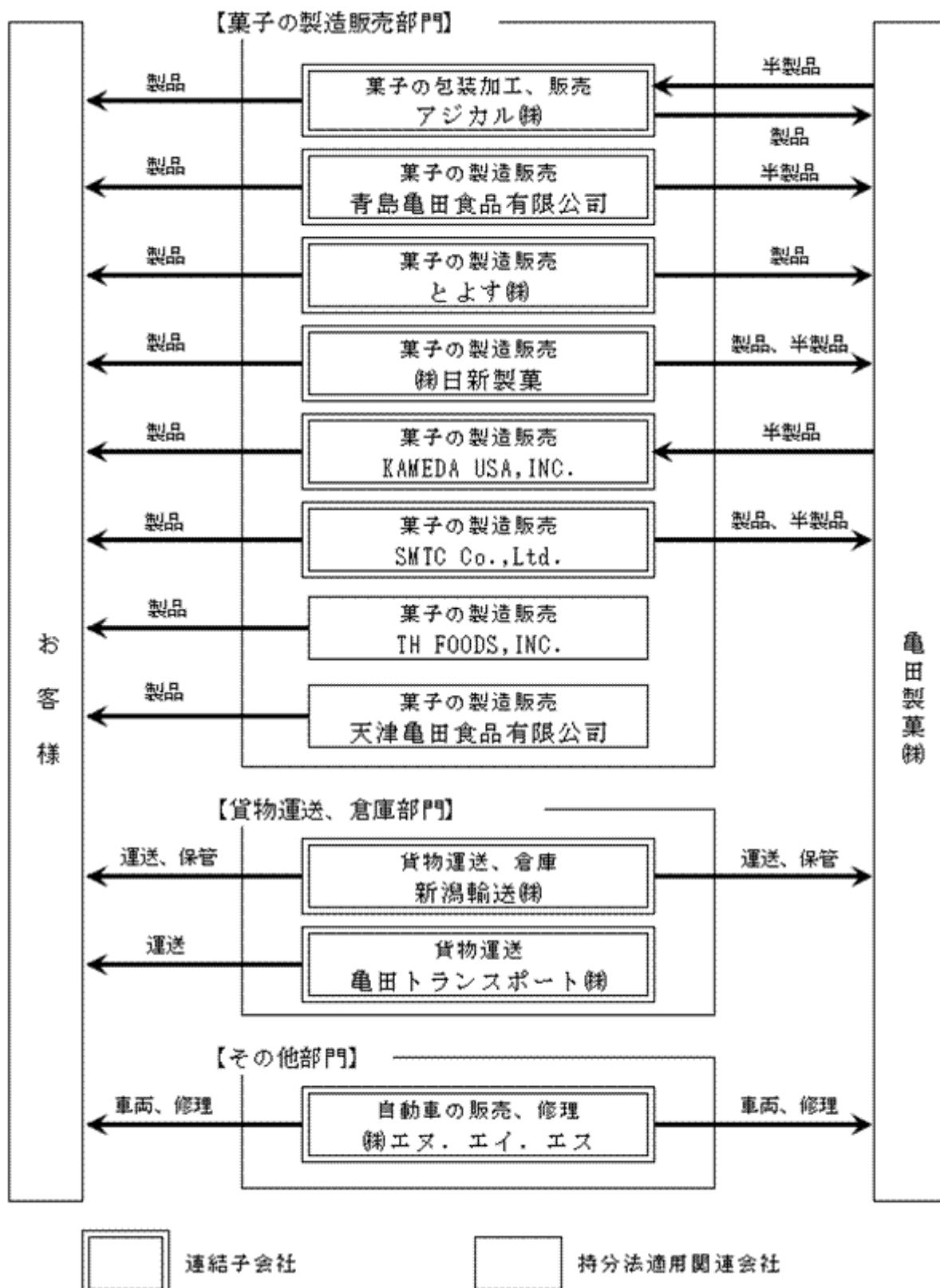
3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（亀田製菓株式会社）、子会社9社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送等の活動を展開しております。

なお、当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであるため、部門別に記載しております。

部門内容	当社及び連結子会社	持分法適用 関連会社
菓子の製造販売部門	亀田製菓株式会社 アジカル株式会社 青島亀田食品有限公司 とよす株式会社 株式会社日新製菓 KAMEDA USA, INC. SMTC Co., Ltd.	TH FOODS, INC. 天津亀田食品有限公司
貨物運送、倉庫部門	新潟輸送株式会社 亀田トランスポート株式会社	
その他部門	株式会社エヌ・エイ・エス	

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携等
当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)									
(連結子会社) 新潟輸送株式 会社	新潟市 江南区	200,000	貨物運送、倉庫	100.0	1	3	有	製品の運送及 び保管、倉庫 貸借及び荷役	当社は事務所及び 駐車場の一部を賃 貸しております。	
アジカル株式 会社	新潟市 江南区	200,000	菓子の製造販売	100.0	1	4		米菓の包装、 委託加工	当社は機械及び工 場の一部を賃貸し ております。	
株式会社エヌ・ エイ・エス	新潟県 阿賀野市	190,000	その他	55.7 (55.7)	1	2	有	フォークリフ ト等の購入、 修理		
青島亀田食品有 限公司	中国	12,500 千米ドル	菓子の製造販売	100.0		4	有	米菓半製品の 購入		
とよす株式会社	大阪府 池田市	73,000	菓子の製造販売	89.5	2	3	有	米菓製品の 購入	当社は機械及び工 場の一部を賃貸し ております。	
株式会社日新製 菓	栃木県 宇都宮市	250,000	菓子の製造販売	99.0	2	2	有	米菓製品の 購入	当社は機械を賃貸 しております。	
亀田トランス ポート株式会社	新潟市 江南区	90,000	貨物運送、倉庫	100.0 (100.0)	1	1				
KAMEDA USA, INC.	米国	3,000 千米ドル	菓子の製造販売	100.0		3	有	米菓半製品の 販売		
SMTC Co., Ltd.	タイ国	113,640 千THB	菓子の製造販売	64.8		3		米菓製品及び 半製品の購入		
(持分法適用 関連会社) TH FOODS, INC.	米国	8,714 千米ドル	菓子の製造販売	46.8		2		製造技術等 支援		
天津亀田食品 有限公司	中国	6,000 千米ドル	菓子の製造販売	50.0		2		製造技術等 支援		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、部門の名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有を示し内数であります。
 3 新潟輸送株式会社、アジカル株式会社、青島亀田食品有限公司、株式会社日新製菓、KAMEDA USA, INC. 及びSMTC Co.,Ltd. は、特定子会社であります。
 4 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出は行っておりません。
 5 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	2,863 [1,232]
合計	2,863 [1,232]

(注) 1 従業員数は就業人数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む)であります。

2 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,814 [327]	45.8	21.6	4,986

セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	1,814 [327]
合計	1,814 [327]

(注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社には亀田製菓労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は1,750名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、一部の子会社の労働組合に関しても労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	79,353	79,859	100.6
経常利益	4,021	3,937	97.9
当期純利益	2,100	2,111	100.5

事業の経過および成果

当連結会計年度は、前半は新興国経済の成長に伴う輸出拡大や政府の景気対策効果等により、景気回復の兆しがみられたものの、後半に入り急激な円高の進行や景気浮揚対策の終了による反動もあり、依然として厳しい環境で推移いたしました。

食品業界においては夏場の猛暑が一部の飲料・食品に対してはプラスの効果をもたらしたものの、菓子類などには大きなマイナスの要因となりました。原材料・燃料価格が高騰する一方、低価格・節約志向、緩やかなデフレ状況の継続により、引き続き厳しい経営環境での運営を余儀なくされました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東日本を中心に経済活動全般が停滞いたしました。

なお、東日本大震災の当グループへの影響ですが、重大な人的、建物および設備等への被害は受けておらず、直接的な生産活動に重要な影響はありませんでした。

このような環境の下で、当グループは前期よりスタートさせた3ヵ年中期経営計画で掲げる「グローバル・フード・カンパニー」の実現を目指して、国内主力商品ブランドの強化、生産能力と品質の向上、海外市場展開などに取り組んでまいりました。

国内では、スーパーマーケットおよびコンビニエンスストア市場について、引き続き主力商品ブランドの強化を行い、低価格路線とは一線を画しながらお客様に安全・安心で価値ある商品をお届けすることに注力しました。販売促進活動や広報活動の強化に努めるとともに、主力商品ブランドのリニューアルや、菓子メーカーとのコラボレーション商品などを発売し、販売の強化に努めました。この結果、「亀田の柿の種」ブランドと「ハッピーターン」ブランドは前年を大きく上回り好調に推移いたしました。また、コンビニエンスストア市場においては、主力商品ブランドの積極的な商品導入で消費者ニーズを掘り起こし、売上が伸びました。しかし、スーパーマーケット市場の売上は低価格競争や猛暑などの影響により伸び悩みました。

一方グループ会社においては、アジカル株式会社は拡販とコスト削減に努め堅調に推移し、株式会社日新製菓は減収ながらもコスト削減に注力し、とよす株式会社は、百貨店市場における減収はあったものの、高級米菓ブランド「十火」を新規出店するとともに、平成23年3月には新規事業である柿の種専門店「かきたねキッチン」を出店し、顧客開拓に努めました。また、新潟輸送株式会社は埼玉県所沢市に関東広域センターを開設し、関東地域の物流の効率化と事業拡大に取り組めました。

海外グループ会社においては、中国の青島亀田食品有限公司の海苔巻商品等が中国国内のコンビニエンスストアに採用されるなど中国国内での販売拡大に取り組み、米国西海岸を中心に販売拡大を目指すKAMEDA USA, INC. は、戦略再構築に注力したこともあり減収となりました。また、タイのSMT Co., Ltd. は、欧州および米国向けの商品の減売はありましたが、グループ内のクロスボーダー取引拡大、東南アジア市場の開拓、コスト競争力の強化に取り組めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は79,859百万円(前連結会計年度比505百万円の増加)となりました。

利益面につきましては、夏場の猛暑の影響による減収、主力商品増産のための設備投資による減価償却費の上昇や、原材料・燃料価格の上昇、販売促進費の増加等のコスト増要因はありましたが、生産設備の合理化や全社的な徹底したコスト削減の取り組みにより利益の確保をはかりました。しかし、グループ会社の中でも、新潟輸送株式会社の関東広域センター開設による初期コストや、海外グループ会社の原材料および人件費高騰などが減益要因となりました。持分法適用関連会社である米国TH FOODS, INC. は、米国での健康志向の高まりの追い風の中でライスクラッカー市場での立場を確固たるものとし、業績は好調に推移して経常利益の増加に貢献いたしました。

以上の結果、営業利益は3,329百万円(前連結会計年度比151百万円の減少)、経常利益は3,937百万円(前連結会計年度比83百万円の減少)、当期純利益は2,111百万円(前連結会計年度比10百万円の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費などによる増加の一方、持分法による投資利益や法人税等の支払いなどによる減少により、4,296百万円（前連結会計年度比1,275百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出などにより、5,984百万円（前連結会計年度比1,550百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得の一方、長期借入れによる増加により、555百万円（前連結会計年度比100百万円の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して1,150百万円減少し、現金及び現金同等物の連結会計年度末の残高は5,643百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1) 生産実績

当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(屯)	金額(千円)	
菓子の製造販売事業	82,317	71,351,203	101.1
合計	82,317	71,351,203	101.1

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)		
菓子の製造販売事業	79,859,150		100.6
合計	79,859,150		100.6

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社高山	8,930,879	11.3	9,709,463	12.2
株式会社山星屋	8,074,124	10.2	6,862,804	8.6

2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中期経営計画と対処すべき課題

当グループは平成24年3月期までの3ヵ年中期経営計画を策定し、国内における米菓市場の拡大と新規事業の創造をはかるとともに、海外における米菓の普及に取り組んでおります。

国内市場においては、主力ブランドの強化を主軸としながら、安全・安心で健康的なお菓子である米菓の属性に新しさを付加した商品をご提案し、需要の拡大に取り組んでまいります。また、米菓の技術を活かした他の素材によるお菓子やヘルスケア商品など、新たな視点でお客様に健康と幸せをご提供してまいります。

海外事業については、世界的に日本食の文化が浸透しつつある中で取り組みを大幅に強化し、米菓の普及に取り組んでまいります。特に、米国および中国については今後有力な市場であると見込まれることから、重点的に事業基盤を拡大してまいります。

また、これらの事業課題を遂行するために成長投資を積極化し、ブランドの強化や海外事業に重点化するほか、生産プロセスの抜本的な改革によって品質、コスト競争力ならびに商品提案力の向上をはかってまいります。

これらの政策を実行するため、本中期経営計画では次の6つの基本政策を策定しております。

- 1) 主力商品「トップ8ブランド」を軸としたブランドの育成と収益性の改善
- 2) 商品開発プロセス改革による米菓周辺商品を含む新市場の創造
- 3) 顧客創造に向けたお客様起点の営業力の強化
- 4) 次世代型生産プロセス導入によるコスト競争力、商品提案力の強化
- 5) グローバル・フード・カンパニーを目指した海外展開の推進
- 6) アライアンスの推進による競争優位の確立

本中期経営計画の最終年度（平成24年3月期）における目標は、諸般の経営環境を踏まえて、連結売上高を82,000百万円、連結経常利益4,100百万円で策定しております。

なお、中期経営計画の2年目である当連結会計年度の経営成績は、連結売上高79,859百万円、連結経常利益3,937百万円となりました。

中期経営計画で掲げた基本政策のうち、主力商品「トップ8ブランド」を軸としたブランドの育成と収益性の改善については、販売促進活動を積極的に展開した結果、「亀田の柿の種」ブランドと「ハッピーターン」ブランドが大きく成長し、全体の業績に寄与いたしました。また海外展開については、米国、中国、タイの各拠点において設備投資による生産能力増強を行い、各国市場向けの商品投入とグループ間のクロスボーダー取引拡大を進めております。

対処すべき課題として、当グループは中期経営計画の最終年度となる平成24年3月期に、さらなる成長へ向けた3つの課題を克服すべく経営を進めてまいります。

成長の加速

- ・主力商品「トップ8ブランド」の育成
- ・新市場創造
- ・お客様起点の営業力の強化

コスト競争力の強化

- ・技術革新・工程革新を中心とした大幅な原価低減の推進
- ・ロス削減・効率作業による原価低減の推進

海外事業の推進

- ・米国・中国を重点的に米菓市場の拡大をはかる
- ・各市場に向けた開発・調達・供給・販売体制の確立

また、喫緊の経営課題として、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響による原材料調達の不安と電力制限への対応や、原材料・エネルギー価格の高騰への対応、そして平成23年7月から開始する原料米原産国表示の対応等がありますが、当グループ一丸となって機動的な対応で、課題を克服してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、お得意先様、従業員、地域社会などとの共存・共栄をはかり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主の在り方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のわが国の資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模の株式の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値および株主に対して不適當なもの、対象会社と対象会社をめぐるステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもみられます。

当社は、このような大規模の買付行為や買付提案等、当社の企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらす行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上の取り組み

1) 当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の会社設立時に制定された社是、経営理念ならびに経営基本方針を基本としております。

(社 是)

製菓展道立己

(経営理念)

1. 会社まつわるすべての者の要望に応える
1. 会社の永劫の存続をはかる

(経営基本方針)

1. 民主経営で行く
1. 会社を私物化しない
1. 計画経営に徹する

これらの考え方に基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

2) コーポレート・ガバナンス体制と企業価値向上へ向けた取り組みの状況

当社は監査役会設置会社の形態を選択するとともに、平成15年より執行役員制度を採ることによって経営の監督と執行を分化することとしております。

また、当社は社外取締役2名および社外監査役2名の参画により、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、監査役会による経営者に対する監督機能の強化をはかっております。

さらに、当社は社外の有識者によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的を開催し、コーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンス確保について客観的な評価・助言を得ております。

内部監査を担当する監査室は、当社におけるコンプライアンスの確保、内部統制の状況に関するモニタリングを行い、取締役会および監査役会に報告するとともに改善指導を行っております。

食品企業にとって最も重要な食の安全・安心の確保については品質保証委員会を設置し、当社および当社グループ全体を対象として、品質保証体制の構築と改善・指導にあたっております。

これらの取り組みを通じて、当社は企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益の確保・向上をはかってまいります。

中期経営計画に基づく計画経営の実行

当社は、中期経営計画による計画的な経営を行うこととしております。これは、上記の社是・経営理念・経営基本方針を中心としたコーポレート・ガバナンスの考え方に基づいたものであり、中長期的な視点に立って企業価値の向上をはかるものであると考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成22年4月23日開催の当社取締役会において、(1)で述べた基本方針に照らし、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の継続を決議し、平成22年6月23日開催の第53期定時株主総会において、本プランの継続につき承認を得ております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要性相当性の範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランの有効期間は3年間(平成25年6月に開催される定時株主総会終結の時まで)といたしました。

なお、本日現在、当社株式への大規模買付に関する打診および申し入れ等は一切ございません。

(4) 本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年6月23日開催の第53期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき発効しており、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

独立した外部専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家(投資銀行、証券会社、弁護士、その他外部の専門家)の助言を得ることができるとしてあります。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開上、リスクとなる可能性のある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の調達について

当社の商品はうるち米、もち米を主原料としており、様々な品種や産地などを分散調達することによって、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避をはかっております。しかし、これらの原料は農産物であるため、作柄、米相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。また、副原料、包装資材など原材料全般に渡って、需給動向や原油価格、為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料および商品の安全について

当社は、原材料や製造工程の各段階で、社内基準に従った検査を行うとともに商品・原材料のトレーサビリティの仕組みを構築しており、安全を確保しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流通の変化と競合等について

当社の商品は主として卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や特定企業の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合企業による新商品の投入や販売促進活動により、当社商品の陳腐化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の変化や消費動向について

当社の商品は食品であるとともに嗜好品であり、天候の変化や個人消費動向の変化によって販売機会、販売数量や販売価格などに影響を受ける可能性があります。

(5) 経営インフラの集中によるリスクについて

当グループの本社機能および主要な生産拠点・物流拠点は新潟県下越地方に集中しており、当該地方全域に渡る自然災害あるいは大規模停電などによってライフラインが断たれる状況が発生した場合、当社の業務全般に重大な支障が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

亀田製菓グループにおいては、お米を主たる原料として事業を行っており、お米について基礎研究から米菓製造やヘルスケア商品につながるものまで、幅広い研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、929百万円であります。

米菓では、ナチュラルチーズから作ったパウダーを使用しチーズの味わいと独自の食感に仕上げた「チーズリッチ」を平成22年8月発売、生地を薄くし直火二段焼製法で仕上げ米粒のアクセントを加えたかき餅「粒ほぐれ」を平成22年8月発売、生地と生地間に姿えびを挟んで焼き上げる新つつみ焼製法で仕上げ海老の風味と香ばしさを活かした「えび咲々」を平成23年3月に発売し、新しい米菓の食シーンに対応できる商品を発売いたしました。

ヘルスケア商品では、たんぱく質含量を通常のごはんの1/35とした大盛りタイプである「ゆめごはん1/35トレー200g」を平成22年10月に発売し、標準タイプと小盛りタイプと合わせて3種類のラインナップといたしました。植物性乳酸菌については、用途の拡大を図るため、幅広い分野での商品化を目指して、引き続き研究を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,044百万円（前連結会計年度比585百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加の一方、現金及び預金や繰延税金資産の減少などによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、33,043百万円（前連結会計年度比1,881百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産や無形固定資産の増加などによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、14,612百万円（前連結会計年度比1,079百万円の減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10,276百万円（前連結会計年度比1,580百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の増加などによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、29,197百万円（前連結会計年度比794百万円の増加）となりました。これは主に自己株式の取得による減少の一方、利益剰余金の増加などにより株主資本が1,121百万円増加し、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少などによりその他包括利益累計額が296百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は79,859百万円となり、前連結会計年度比505百万円の増加となりました。

内容は主として菓子の製造販売のさらなる強化をはかりました。主力商品ブランドのリニューアルや菓子メーカーとのコラボレーション商品を発売し、積極的な販売促進活動を実施したことによる伸張であります。

売上総利益は32,692百万円となり、前連結会計年度比245百万円の増加となりました。積極的な設備投資による減価償却費の増加や原材料価格の上昇がコスト増要因となりましたが、生産設備の合理化・増強や生産性改善などによるコスト削減で利益の確保をはかりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費の増加等により29,362百万円となり、前連結会計年度比397百万円の増加となりました。

これらの結果、営業利益は3,329百万円と前連結会計年度比151百万円の減少となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社である米国TH FOODS, INC.の業績が好調に推移したことなどにより3,937百万円と前連結会計年度比83百万円の減少となりました。

当期純利益は、経常利益の増加などにより2,111百万円と前連結会計年度比10百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の設備投資は5,478,924千円であり
 ます。

当連結会計年度の主な投資としては、亀田、水原、白根の各工場における増産及び生産性向上のための合理化投資で
 あります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメ
 ントであるため、セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数(名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社 (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	605,209	557	3,155	95,660	45,764	63,028	810,220	117 〔 20〕
亀田工場 (新潟市江南区)	"	"	2,967,344	3,152,395	125,967 〔 30〕	3,048,734	7,405	79,002	9,254,882	537 〔 34〕
水原工場 (新潟県阿賀野市)	"	"	1,001,152	2,142,736	45,135	306,292		22,258	3,472,440	430 〔 19〕
白根工場 (新潟市南区)	"	"	1,526,564	2,709,339	60,766	652,964		55,635	4,944,504	486 〔 25〕
その他	"	"	148,944	325,516	5,637 〔 999〕	539,011	4,078	4,093	1,021,644	244 〔 229〕

(2) 国内子会社の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数(名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
新潟輸送(株) (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫部門	運送設備他	1,205,499	74,151	(33,055) 35,148	835,977	16,617	5,281	2,137,527	250 〔 83〕
アジカル(株) (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	330,498	257,494	1,688	12,012		10,505	610,511	168 〔 165〕
(株)エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他部門	自動車販売 設備他	55,187	923	(3,719)			342	56,452	12 〔 2〕
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	197,879	177,166	(11) 38,574	959,291	24,442	54,913	1,413,694	130 〔 251〕
(株)日新製菓 (栃木県宇都宮市)	"	"	689,348	283,075	8,981	132,785	22,254	791	1,128,255	86 〔 115〕
亀田トランスポート(株) (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫部門	運送設備他	2,669	18,257	2,460	60,171		31	81,129	60 〔 6〕

(3) 在外子会社の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
青島亀田食品有限公司 (中国)	菓子の製造 販売事業	菓子生産設 備他	185,256	280,640	(42,770)			13,259	479,156	218
KAMEDA USA, INC. (米国)	"	"		4,765					4,765	
SMTC Co.,Ltd (タイ国)	"	"	50,314	149,276	(2,180)		4,479	32,287	236,358	125 〔 283 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の欄は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 「土地」欄の()内の数字は賃借分を示し外数であり、〔 〕内の数字は賃貸分を示し内数であります。
 3 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員には
 パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	主な リース 期間
本社他 (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	機械設備	1,248	2,087	7年
		電子計算機及び付帯設備	28,843	10,809	4
		ソフトウェア	21,975	3,522	5

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
本社他 (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	車両運搬具	2,591	4,851	5年

(2) 国内子会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	主な リース 期間
アジカル(株) (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	機械設備	4,282	684	6年
(株)エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他部門	機械設備	1,932	1,151	7年
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造 販売部門	機械設備	15,294	49,799	9年

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
新潟輸送(株) (新潟市江南区)	貨物運送 倉庫部門	土地	40,496	726,988	20年
(株)エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他部門	車両運搬具	861	3,087	6年
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造 販売部門	車両運搬具	656	-	5年
		土地	302	5,065	20年
亀田トランスポート(株) (新潟市江南区)	貨物運送 倉庫部門	車両運搬具	38,340	75,646	5年

- 6 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在における設備計画は、次のとおりであります。なお、当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けては記載しておりません。

部門の名称	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手	完成予定	完成後の増加能力
菓子の 製造販売部門	米菓等製造設備 ・一般管理設備	3,507,910		3,507,910	23年4月	24年3月	(注)1
合計		3,507,910		3,507,910			

(注)1 原価低減及び品質向上を図るため、能力の増加は殆どありません。

2 今後の所要額 3,507,910千円は、自己資金により充当する予定であります。

3 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,251,000
計	59,251,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,318,650	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月23日 (注)	1,395	22,318		1,946,132		486,533

(注) 発行済株式総数の減少1,395千株は、平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	9	160	27	4	10,298	10,516	
所有株式数(単元)		30,303	3,385	79,759	3,818	4	105,651	222,920	26,650
所有株式数の割合(%)		13.59	1.51	35.77	1.71	0.00	47.39	100.00	

(注) 自己株式919,448株は、「個人その他」に9,194単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイケイ	新潟県新潟市江南区城所甲182番地11	2,232	10.00
KAMEDA共栄会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	1,957	8.77
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,059	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	762	3.41
亀田製菓従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	668	2.99
古泉肇	新潟県新潟市江南区	456	2.04
株式会社原信	新潟県長岡市中興野18番地2	414	1.85
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	347	1.55
第四リース株式会社	新潟県新潟市中央区明石2丁目2番10号	325	1.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	307	1.37
計		8,529	38.21

(注) 上記のほか、自己株式が919千株(4.11%)あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 919,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,372,600	213,726	
単元未満株式	普通株式 26,650		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,318,650		
総株主の議決権		213,726	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 亀田製菓株式会社	新潟県新潟市江南区亀田 工業団地3丁目1番1号	919,400		919,400	4.11
計		919,400		919,400	4.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月22日～平成23年3月18日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	280,300	461,962,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	719,700	1,538,037,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.0	76.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	72.0	76.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月12日～平成23年9月16日)	1,000,000	1,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	44,600	64,850,900
提出日現在の未行使割合(%)	95.5	96.2

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	301	466,489
当期間における取得自己株式	381	578,489

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,000	28,560,000
当期間における取得自己株式		

(注) 会社法第797条第1項に基づく反対株主の買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	919,448		964,128	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、成長戦略に基づく投資と株主に対する利益還元のパランスを考慮しながら、継続的かつ安定的な配当を行うことにより、株主の皆様のご期待に応えていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり22円の配当(うち中間配当11円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は22.5%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月11日 取締役会決議	238,475	11
平成23年6月22日 定時株主総会決議	235,391	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,550	1,800	1,575	1,802	1,741
最低(円)	1,090	1,382	1,170	1,304	1,162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,725	1,680	1,671	1,654	1,625	1,554
最低(円)	1,650	1,550	1,600	1,613	1,543	1,162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田中通泰	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 平成4年3月 平成7年10月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成18年6月	日本長期信用銀行入行 同行企業金融部長就任 同行外国営業部長就任 当社入社 当社取締役ロジスティクス本部副 本部長就任 当社取締役経営統括本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	13
取締役	お米 事業部長	古泉直子	昭和45年6月8日生	平成10年4月 平成11年2月 平成12年2月 平成15年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年7月	当社入社 当社広報室長就任 当社開発本部長就任 当社取締役商品開発本部長就任 当社取締役経営統括本部副本部長 就任 当社取締役管理本部長就任 当社取締役新規事業担当就任 当社お米創造事業部長就任 当社取締役お米事業部長就任(現 任)	(注)4	301
取締役	商品開発 本部長兼 技術開発 部長	周佐政良	昭和25年7月25日生	昭和46年5月 平成4年9月 平成9年2月 平成13年2月 平成15年9月 平成19年6月 平成20年7月 平成23年4月	当社入社 当社西日本営業部長就任 当社関東営業部長就任 当社営業本部長就任 当社生産本部長就任 当社取締役生産本部長就任 当社取締役商品開発本部長就任 (現任) 当社技術開発部長就任(現任)	(注)4	6
取締役	経営統括 本部長	佐藤勇	昭和29年1月23日生	昭和51年3月 平成10年2月 平成11年2月 平成13年9月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 ハイハカメダ(ベトナム)取締役社 長就任 当社企画室シニアマネージャー就 任 当社総務部長就任 当社経営統括本部長就任 当社取締役経営統括本部長就任 (現任)	(注)4	6
取締役	総務部長	高野洋一	昭和31年9月3日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成13年9月 平成15年2月 平成16年2月 平成18年7月 平成19年7月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 当社営業本部販売企画部長就任 当社ヘルスケア事業部営業部長就 任 当社お米創造事業部ヘルスケア担 当部長就任 とよす株式会社取締役就任 当社総務部長就任 当社管理本部総務部長就任 当社取締役管理本部総務部長就任 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)4	3
取締役	生産 本部長	加藤政彦	昭和32年2月26日生	昭和51年3月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年7月	当社入社 当社亀田工場長就任 当社白根工場長就任 当社業務改善室長就任 当社監査室長就任 当社経営統括本部副本部長就任 当社生産本部副本部長就任 当社取締役生産本部副本部長就任 当社取締役生産本部長就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		坂本正元	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 昭和63年1月 平成4年1月 平成5年1月 平成8年1月 平成10年1月 平成14年6月 平成18年6月	富士ゼロックス株式会社入社 同社取締役中部営業事業部長就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 4	0	
取締役		小瀬 昉	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 平成2年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成21年4月 平成22年6月	ハウス食品株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	2	
常勤監査役		松田康弘	昭和28年9月13日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成14年10月 平成16年6月	当社入社 当社経営統括本部シニアマネージャー就任 当社業務改善室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	6	
常勤監査役		小林 寛	昭和23年3月5日生	昭和48年2月 平成6年2月 平成10年2月 平成12年4月 平成16年2月 平成20年6月	当社入社 当社亀田工場長就任 当社水原工場長就任 当社購買部長就任 とよす株式会社代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	5	
監査役		大山轟介	昭和13年6月7日生	昭和36年3月 平成元年2月 平成5年2月 平成8年3月 平成11年2月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年6月	キュービー株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役相談役就任 株式会社中島董商店相談役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	4	
監査役		兼元俊徳	昭和20年8月24日生	昭和43年4月 平成4年4月 平成7年8月 平成8年10月 平成13年4月 平成19年1月 平成20年6月	警察庁入庁 熊本県警察本部長就任 警察庁国際部長就任 国際刑事警察機構(ICPO)総裁就任 内閣情報官就任 弁護士登録 シティューワ法律事務所所属 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
計								356

- (注) 1 取締役坂本正元および小瀬昉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役大山轟介および兼元俊徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成20年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 7 当社ではコーポレートガバナンスを強化するため、経営環境の変化に的確に対応する迅速な意思決定が行える経営機構として、執行役員制度を導入いたしております。これは取締役会における戦略意思決定・グループ管理及び監督機能と経営執行機能を進化させるものであります。なお、平成23年7月1日付での執行役員の体制は、以下のとおりであります。

社長執行役員	田中通泰	(代表取締役社長)
常務執行役員	古泉直子	(取締役お米事業部長)
常務執行役員	周佐政良	(取締役商品開発本部長)
常務執行役員	佐藤勇	(取締役経営統括本部長)
常務執行役員	田中政光	(お米研究所長)
常務執行役員	小寺芳朗	(営業本部長)
執行役員	高野洋一	(取締役総務部長)
執行役員	加藤政彦	(取締役生産本部長)
執行役員	古澤紳一	(海外事業部長)
執行役員	岡田幹雄	(生産本部副本部長兼生産企画部長)
執行役員	桑原忠之	(経理部長)
執行役員	坂上一清	(購買部長)
執行役員	助川勉	(営業本部首都圏主管部長)

- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 広島大学教授就任 平成9年4月 東海大学教授就任 平成9年7月 弁護士登録 平成15年6月 プリマハム株式会社社外監査役就任(現任) 平成16年4月 大宮法科大学院大学専任教授就任 平成17年6月 株式会社りそな銀行社外監査役就任(現任) 平成19年4月 明治学院大学法科大学院教授就任(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の会社設立時に制定された経営理念及び経営基本方針を基本としております。

経営理念

1. 会社にまつわるすべての者の要望に応える
1. 会社の永劫の存続をはかる

経営基本方針

1. 民主経営で行く
1. 会社を私物化しない
1. 計画経営に徹する

これらの考え方にに基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、当社の最も重要な社会的責任は、食品企業としてお客様に安全・安心でおいしい商品を召しあがっていただくことにあります。当社はこの責任をグループ全体として果たすために次の行動規範を制定し、役員・従業員の職務の遂行における判断基準として周知・徹底をはかることといたしました。

亀田製菓グループ行動規範

1. お客様に「健康」「おいしさ」「感動」をお届けすることを使命とします。
2. 良き企業市民として、地球環境の保護に取り組むとともに地域社会への貢献と調和を図ります。
3. 事業活動において、法令・ルール・社内規程・規則などを遵守し、適正に業務を遂行します。
4. 人権を尊重し、差別やセクシャルハラスメント・パワーハラスメントは行いません。
5. 計画的に業務を遂行し、民主的な意思決定を遵守します。
6. 公私の区別を守り、自らの行動を律するとともに会社の利益を守ります。
7. 情報を適正に管理してインサイダー取引を防止するとともに、必要な情報開示を適時・適切に行います。
8. 特定の者に対する不当な利益・便宜の供与は行いません。
9. 公正な取引を旨とし、契約に基づく誠実な取引を行います。
10. 反社会的勢力には屈せず、毅然とした態度で臨みます。
11. 挨拶を励行し、明るく活気のある職場をつくります。
12. 2S（整理・整頓）を推進し、安全で快適な職場をつくります。

企業統治の体制

（企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用する理由）

当社は、事業活動を通じてステークホルダーとの最良の関係をはかり、企業価値を高めるガバナンス機構として、以下の体制を採用し、経営の健全化と透明性の向上をはかっております。

当社は、監査役会設置会社の形態を選択するとともに、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定をはかるため、執行役員制度を導入しており、業務執行に係る重要な意思決定は経営執行会議による審議を経て取締役会に付議しております。

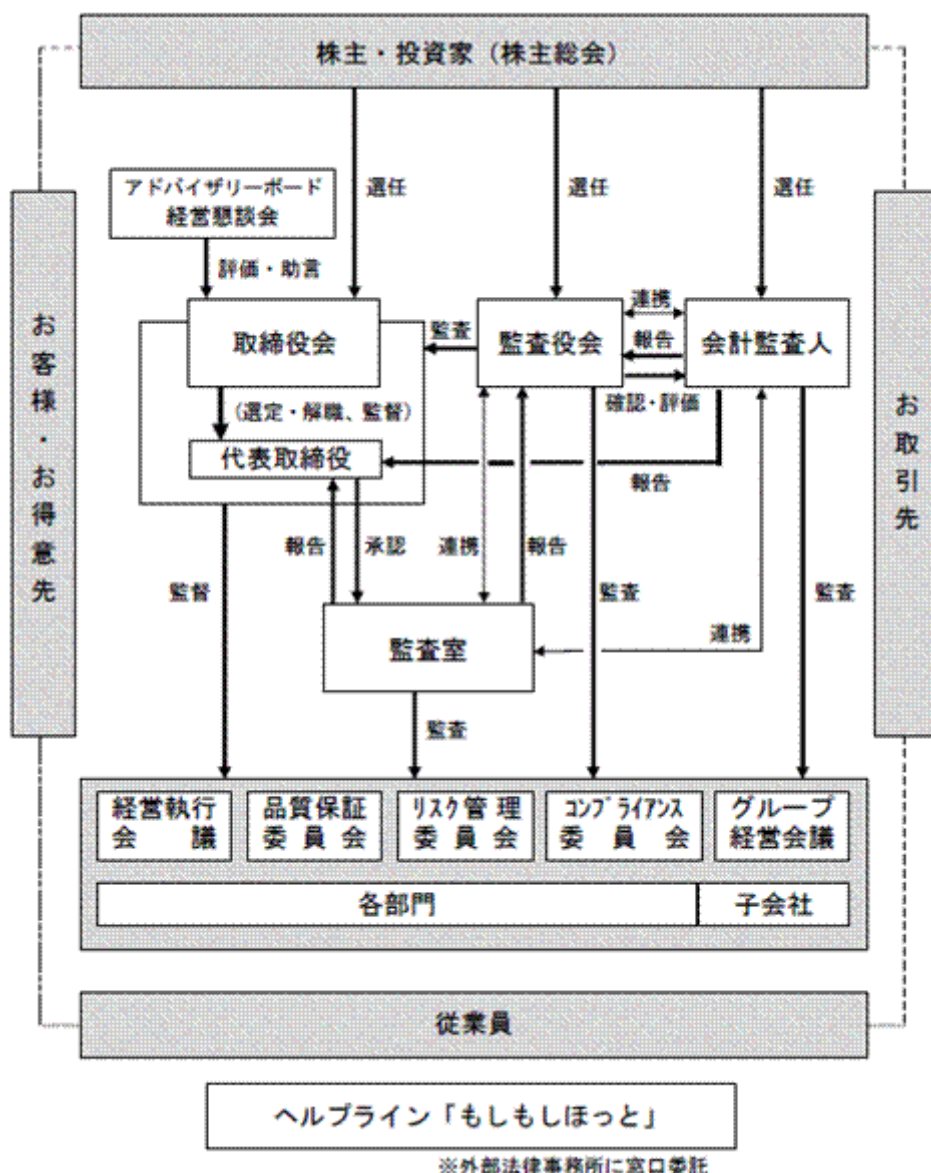
取締役会は取締役8名のうち社外取締役を2名、監査役会は監査役4名のうち社外監査役を2名としており、意思決定における客観性を高めるとともに、監査役による経営者に対する監督機能の強化をはかっております。

また、当グループ会社の経営管理に関する討議と経営報告、ならびに情報共有をはかるため、グループ各社の社長で構成するグループ経営会議を設置しております。さらに、当社は社外の有識者によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的開催し、コーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンス確保について、客観的な評価・助言を得ております。なお、当社の内部監査を担当する監査室は、当社におけるコンプライアンスの確保および内部統制の状況に関するモニタリングを行い、社長および監査役会に報告するとともに改善指導を行っております。

また、食品企業にとって最も重要な食の安全・安心の確保については、品質保証委員会を設置し、グループ全体の品質保証体制の構築と改善・指導にあたっております。

さらにコンプライアンスの確保についてコンプライアンス委員会が、予見されるリスクや顕在化した危機への対応についてはリスク管理委員会が、それぞれグループ全体における統括機能を担っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況
 コーポレート・ガバナンス体制の状況



1) 会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、経営の根幹をなす経営方針・経営計画を策定するとともに、業務執行の管理・監督と重要案件の審議・決定、ならびにグループ会社の重要案件の監督を通じて、コーポレート・ガバナンスの確立をはかっております。

(監査役会)

当社は監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は年間監査計画に基づき開催し、監査方針の決定、監査内容のレビュー、会計監査人の報告に基づく審査等を行っております。

監査役は、取締役会を初めとする重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。なお、当社は監査役の職務を補助する職員を置くこととし、監査役監査の機能強化をはかっております。

(監査室)

当社の監査室は内部監査を担当しており、当社におけるコンプライアンスの確保および内部統制の状況におけるモニタリングを行い、社長および監査役に報告するとともに改善指導を行っております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の会計監査を行うとともに、グループ各社の会計監査を定期的実施しております。

(経営執行会議)

当社は、業務の監督機能と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定をはかるため、平成15年6月より執行役員制度を導入しております。

経営執行会議は原則週1回開催し、日常の業務執行に係る重要事項の審議や、取締役会への付議事項の審議、ならびに業績の進捗管理を行っております。

(グループ経営会議)

グループ経営会議はグループ各社の社長で構成し、原則四半期に1回開催しております。グループ各社の経営管理に関する討議と経営報告、ならびに情報共有をはかっております。

(経営懇談会)

当社は、社外の有識者5名によるアドバイザーボード「経営懇談会」を定期的に開催しております。当社の経営全般についての客観的な外部評価・助言を活かし、コーポレート・ガバナンス強化に取り組んでおります。

(品質保証委員会・リスク管理委員会・コンプライアンス委員会)

当グループは平成19年4月に、従来より設置されていた品質保証委員会に加えてリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置いたしました。

これら3つの委員会はそれぞれ、グループ全体における品質保証、リスク管理、コンプライアンスの確保を目的とし、グループにおける諸課題の解決にあたることとしております。

また、各委員会はそれぞれ四半期に1回以上開催することとしております。

(ヘルプライン窓口)

当グループは、グループ内の役員・従業員の業務に関連する行為等について、問題発生の未然の防止と発生後の適切な対応をはかるため、ヘルプライン窓口「もしもしほっと」を設置し、経営執行全般にわたるコンプライアンスの確保をはかっております。なお、受付については社外の法律事務所に窓口業務を委託しております。

2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(内部統制システムについての基本的な考え方)

当社は取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制、いわゆる「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議しております。

この基本方針に従い、当社は食品企業として食の安全・安心を確保することを最優先に位置づけるとともに、事業活動の結果を適正に財務報告へ反映すべく、内部統制システムを整備・維持改善することとしております。

また、平成21年5月に、基本方針に反社会的勢力との取引防止に関する事項および財務報告の信頼性を確保するための体制構築に関する事項を追加いたしました。

(内部統制システムの整備状況)

(イ) 亀田製菓のグループコンプライアンスガイドブックとコンプライアンス委員会

当グループは、平成19年8月にコンプライアンスガイドブックを作成し、グループの全役職員に配付するとともに職場単位での読み合わせを行い、周知徹底をはかることといたしました。ガイドブックにおいては、お客様や地域環境への貢献、人権の尊重とハラスメントの禁止、情報開示の考え方、反社会的勢力への毅然とした対応など、グループ役職員が遵守すべき事項を行動規範に表しております。さらに、これらに準拠した行動規範細則を制定し、役職員が具体的な事例に対してどのように行動すべきか、どこへ相談すべきかを分かりやすく例示し、定期的な読み合わせを実施することで実効性を確保しております。コンプライアンス委員会は、四半期毎に開催され、コンプライアンスに関する課題を検討し、システムの改善を継続的に行っております。

(ロ) リスク管理委員会と危機管理体制

当グループは、四半期毎にリスク管理委員会を開催し、グループの事業活動を継続するにあたって想定されるリスクの予見と対応方法を検討することとしております。また、万一リスクが現実のものとして顕在化した場合には、直ちに危機対策本部を設置し、マニュアルに定められた手順に沿って迅速に適切な対応と情報開示を行うこととしております。

(ハ) 品質保証委員会

当グループは、食品企業としてお客様に安全・安心な商品をお届けすることが最も重要な使命であると考えております。これを確保するため、当社は四半期毎に品質保証委員会を開催し、当社やグループ各社が直面する品質上の課題について検討を行うとともに、品質確保のための具体的な改善活動や社内外の指導について決定することとしております。

(ニ) モニタリングの仕組み

当グループでは、当社監査室によるモニタリングを計画的に実施するとともに、部門間での相互監査の仕組みを構築し、内部統制システムの実効性を確保することとしております。また、会計監査人と連携し、財務報告の信頼性確保へ向けた課題形成と改善を行うとともに、システム全体の有効性を評価しております。

監査役監査および内部監査の状況

(監査役と内部監査部門の連携状況)

内部監査部門は、社長承認の内部監査計画にもとづき、各業務執行部門の監査を定期的を実施し、その結果を社長および監査役に報告しております。内部監査部門は、5名体制で業務監査、会計監査、内部統制監査を中心に実施しております。監査役は内部監査の実施状況および問題点の改善状況を聴取し、モニタリング機能の有効性を確認しております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、会計監査人の監査計画と連携した年間監査計画を立案し、会計監査の実施報告を受けるほか、監査役は必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。また、会計監査人との意見・情報交換を随時行うなど、緊密に連携しております。これら、監査役、会計監査人、内部監査部門は各々緊密に連携して、三様監査の充実とコーポレートガバナンスの強化につとめております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員・業務執行社員平野洋及び指定有限責任社員・業務執行社員神代勲の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等4名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係及び当社との取引による利害関係を有しておりません。

当社は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、経営の健全化と透明性の向上をはかっております。

また、当社は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではない、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任し、東京証券取引所の独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役に関しては取締役会において報告事項および審議事項に対し、経営者としての見地から適宜助言・提言を行っております。また、営業部門等の会議に適宜出席し情報交換をはかることにより、経営監督機能の強化をはかっております。社外監査役に関しては取締役会においては経営執行のプロセスや意思決定に対して、経営判断原則に基づく妥当性・適正性を確保するための質問・意見を述べ、また、監査役会においては内部統制の状況について精査を行い、常勤監査役との意見交換を行っております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、次のとおりとなっております。

取締役 坂本 正元
取締役 小瀬 昉
監査役 大山 轟介
監査役 兼元 俊徳

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、グループ全体を統括するリスク管理委員会を設置し、事業に重大な影響を与える可能性があるリスクへの対処方針を策定するとともに、実際のリスク発生に備えた体制の整備をはかっております。

リスク管理委員会は、各部門及び各子会社から抽出されたリスク項目を評価し、発生可能性や影響度を評価したうえで、対処方針及び具体的な対応マニュアルの整備を行うこととしております。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	215,480	173,480		42,000		9
監査役 (社外監査役を除く。)	33,400	26,400		7,000		2
社外役員	42,800	36,800		6,000		4

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬につきましては、基本報酬と賞与から成り立っております。

取締役の基本報酬については、業界あるいは同規模の他企業の水準を勘案の上、株主総会にその総額の上限を上程し、決定された範囲内で各取締役の職位に基づき設定しております。また、賞与については、当期の業績に基づいた総額を毎年株主総会に上程し、決定された範囲内で各取締役の業績に対する貢献度に基づき配分額を決定しております。

監査役の基本報酬および賞与については、監査役の協議により株主総会で決定された範囲内でそれぞれ決定しております。

なお、社外取締役および社外監査役の報酬につきましては、業務執行から独立した立場であり、一定の金額の基本報酬と賞与を設定することとしております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と各社外取締役・各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の員数

当社は、取締役の員数を9名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 67銘柄 1,845,856千円
- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
江崎グリコ(株)	359,000	391,669	取引関係維持・強化のため
キッコーマン(株)	340,000	371,960	取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	90,500	328,515	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	600,000	194,400	取引関係維持・強化のため
一正蒲鉾(株)	226,000	110,740	取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,210	97,613	取引関係維持・強化のため
(株)J-オイルミルズ	234,562	68,726	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	362,000	66,970	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	54,764	59,529	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	68,432	26,483	取引関係維持・強化のため
(株)新潟放送	70,000	26,040	取引関係維持・強化のため
みずほ証券(株)	80,000	23,680	取引関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
江崎グリコ(株)	359,000	346,794	取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	90,500	302,722	取引関係維持・強化のため
キッコーマン(株)	340,000	266,560	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	600,000	165,000	財務活動の円滑化のため
一正蒲鉾(株)	226,000	109,384	取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,666	92,659	取引関係維持・強化のため
原信ナルスホールディングス(株)	55,915	73,137	取引関係維持・強化のため
(株)J・オイルミルズ	245,929	57,301	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	362,000	49,956	財務活動の円滑化のため
(株)新潟放送	70,000	22,330	取引関係維持・強化のため
(株)マルエツ	68,432	20,871	取引関係維持・強化のため
みずほ証券(株)	80,000	17,680	財務活動の円滑化のため
佐藤食品工業(株)	10,000	16,500	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	12,000	14,988	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	12,201	11,762	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	3,250	10,158	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	10,085	財務活動の円滑化のため
(株)丸久	12,000	9,480	取引関係維持・強化のため
ユニー(株)	12,000	9,264	取引関係維持・強化のため
(株)カスミ	17,000	7,616	取引関係維持・強化のため
住友商事(株)	5,533	6,578	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	16,707	6,415	財務活動の円滑化のため
みずほ信託銀行(株)	80,000	6,000	財務活動の円滑化のため
(株)バロー	6,240	5,160	取引関係維持・強化のため
(株)サークルKサンクス	3,800	4,826	取引関係維持・強化のため
(株)菱食	2,047	3,574	取引関係維持・強化のため
(株)トーカン	2,836	3,227	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	2,772	3,207	取引関係維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	4,000	3,200	取引関係維持・強化のため
(株)マミーマート	2,300	2,704	取引関係維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	1,037	35,000	6,605
連結子会社				
計	35,000	1,037	35,000	6,605

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が前連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(I F R S)における助言・指導業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が当連結会計年度において監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(I F R S)における助言・指導業務及びIT統制その他に関する助言・指導業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,774,216	6,673,880
受取手形及び売掛金	10,086,902	10,053,765
商品及び製品	947,535	1,018,310
仕掛品	492,966	530,044
原材料及び貯蔵品	1,294,942	1,411,853
繰延税金資産	833,384	776,239
その他	211,184	590,354
貸倒引当金	11,744	10,440
流動資産合計	21,629,387	21,044,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,534,343	27,809,605
減価償却累計額	18,175,358	18,843,734
建物及び構築物(純額)	2 8,358,984	8,965,870
機械装置及び運搬具	43,042,096	44,705,064
減価償却累計額	34,945,556	35,128,768
機械装置及び運搬具(純額)	8,096,539	9,576,296
土地	2 6,642,902	6,642,902
リース資産	72,734	157,866
減価償却累計額	14,483	32,823
リース資産(純額)	58,251	125,042
建設仮勘定	288,688	50,470
その他	1,899,259	1,946,184
減価償却累計額	1,559,389	1,655,223
その他(純額)	339,869	290,960
有形固定資産合計	23,785,235	25,651,543
無形固定資産		
のれん	25,687	19,643
リース資産	54,798	69,168
その他	460,111	593,520
無形固定資産合計	540,597	682,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,421,474	1 3,388,361
繰延税金資産	2,904,026	2,872,618
その他	1 575,946	510,527
貸倒引当金	65,552	62,311
投資その他の資産合計	6,835,894	6,709,195
固定資産合計	31,161,727	33,043,072
資産合計	52,791,115	54,087,081

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,324,751	5,139,494
短期借入金	2,815,723	2,735,000
リース債務	31,058	55,575
未払金	2,975,188	2,970,955
未払法人税等	1,100,548	562,391
繰延税金負債	-	392
賞与引当金	1,248,411	1,091,891
役員賞与引当金	69,000	66,000
販売促進引当金	254,000	322,000
資産除去債務	-	77,401
その他	1,873,207	1,591,735
流動負債合計	15,691,889	14,612,838
固定負債		
長期借入金	1,470,000	3,135,000
リース債務	87,573	148,697
繰延税金負債	37,057	40,922
退職給付引当金	6,649,882	6,415,212
役員退職慰労引当金	331,900	331,900
資産除去債務	-	73,933
負ののれん	46,112	23,056
その他	73,302	107,882
固定負債合計	8,695,829	10,276,604
負債合計	24,387,718	24,889,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	26,967,980	28,580,660
自己株式	922,740	1,413,729
株主資本合計	28,477,905	29,599,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,394	221,413
繰延ヘッジ損益	-	23,348
為替換算調整勘定	232,998	435,004
その他の包括利益累計額合計	336,392	633,069
少数株主持分	261,883	231,109
純資産合計	28,403,396	29,197,637
負債純資産合計	52,791,115	54,087,081

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	79,353,767	79,859,150
売上原価	46,906,847	47,166,393
売上総利益	32,446,919	32,692,756
販売費及び一般管理費	^{1, 3} 28,965,791	^{1, 3} 29,362,838
営業利益	3,481,128	3,329,918
営業外収益		
受取利息	13,517	10,587
受取配当金	58,741	69,608
負ののれん償却額	23,056	23,056
持分法による投資利益	395,314	524,523
その他	156,803	184,483
営業外収益合計	647,432	812,259
営業外費用		
支払利息	40,955	42,828
為替差損	-	112,339
その他	66,453	49,274
営業外費用合計	107,408	204,442
経常利益	4,021,152	3,937,734
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,946
特別利益合計	-	1,946
特別損失		
固定資産処分損	² 247,991	² 217,388
減損損失	⁴ 61,783	⁴ 31,002
のれん償却額	⁵ 76,151	-
投資有価証券評価損	5,062	84,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,573
特別損失合計	390,990	430,965
税金等調整前当期純利益	3,630,161	3,508,715
法人税、住民税及び事業税	1,543,628	1,269,506
法人税等調整額	28,257	149,942
法人税等合計	1,515,370	1,419,448
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,089,266
少数株主利益又は少数株主損失()	13,863	22,250
当期純利益	2,100,927	2,111,517

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,089,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	118,225
繰延ヘッジ損益	-	23,348
為替換算調整勘定	-	87,673
持分法適用会社に対する持分相当額	-	122,648
その他の包括利益合計	-	² 305,199
包括利益	-	¹ 1,784,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,814,840
少数株主に係る包括利益	-	30,773

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
利益剰余金		
前期末残高	25,306,987	26,967,980
当期変動額		
剰余金の配当	439,934	498,837
当期純利益	2,100,927	2,111,517
当期変動額合計	1,660,992	1,612,680
当期末残高	26,967,980	28,580,660
自己株式		
前期末残高	342,654	922,740
当期変動額		
自己株式の取得	580,085	490,988
当期変動額合計	580,085	490,988
当期末残高	922,740	1,413,729
株主資本合計		
前期末残高	27,396,998	28,477,905
当期変動額		
剰余金の配当	439,934	498,837
当期純利益	2,100,927	2,111,517
自己株式の取得	580,085	490,988
当期変動額合計	1,080,907	1,121,691
当期末残高	28,477,905	29,599,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198,543	103,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,149	118,018
当期変動額合計	95,149	118,018
当期末残高	103,394	221,413
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	23,348
当期変動額合計	-	23,348
当期末残高	-	23,348

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	231,177	232,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,820	202,006
当期変動額合計	1,820	202,006
当期末残高	232,998	435,004
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	429,721	336,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,328	296,676
当期変動額合計	93,328	296,676
当期末残高	336,392	633,069
少数株主持分		
前期末残高	210,715	261,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,168	30,773
当期変動額合計	51,168	30,773
当期末残高	261,883	231,109
純資産合計		
前期末残高	27,177,992	28,403,396
当期変動額		
剰余金の配当	439,934	498,837
当期純利益	2,100,927	2,111,517
自己株式の取得	580,085	490,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,497	327,450
当期変動額合計	1,225,404	794,240
当期末残高	28,403,396	29,197,637

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,630,161	3,508,715
減価償却費	3,010,985	3,531,666
減損損失	61,783	31,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,573
のれん償却額	99,722	6,044
負ののれん償却額	23,056	23,056
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,364	1,946
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,782	234,669
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,923	-
賞与引当金の増減額（は減少）	14,306	156,519
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,400	3,000
販売促進引当金の増減額（は減少）	20,000	68,000
受取利息及び受取配当金	72,258	80,195
支払利息	40,955	42,828
持分法による投資損益（は益）	395,314	524,523
投資有価証券評価損益（は益）	5,062	84,002
固定資産処分損益（は益）	163,414	150,485
売上債権の増減額（は増加）	368,077	28,825
たな卸資産の増減額（は増加）	307,315	235,880
仕入債務の増減額（は減少）	155,554	177,213
その他の資産の増減額（は増加）	547,891	303,566
その他の負債の増減額（は減少）	53,288	47,978
未払消費税等の増減額（は減少）	35,585	917
その他	28,342	8,062
小計	6,334,813	5,866,529
利息及び配当金の受取額	138,071	303,739
利息の支払額	39,843	46,994
法人税等の支払額	860,395	1,826,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,572,646	4,296,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	121,030	50,000
有形固定資産の取得による支出	4,142,095	5,680,949
有形固定資産の売却による収入	2,888	11,206
有形固定資産の除却による支出	-	1,130
投資有価証券の取得による支出	230,937	14,491
投資有価証券の売却による収入	230	3,130
無形固定資産・投資等の取得による支出	209,794	275,254
無形固定資産・投資等の売却による収入	24,714	23,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,433,963	5,984,195

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	31,926	104,517
長期借入れによる収入	2,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	528,996	811,206
リース債務の返済による支出	28,333	39,034
自己株式の取得による支出	580,085	490,988
配当金の支払額	439,247	498,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,264	555,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,048	18,338
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,620,996	1,150,230
現金及び現金同等物の期首残高	5,172,299	6,793,295
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,793,295	1 5,643,065

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 連結子会社 新潟輸送(株) アジカル(株) (株)エヌ・エイ・エス ケイ・システム(株) (株)アデマック 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓 亀田トランスポート(株) KAMEDA USA, INC. SMTC Co.,Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社 新潟輸送(株) アジカル(株) (株)エヌ・エイ・エス 青島亀田食品有限公司 とよす(株) (株)日新製菓 亀田トランスポート(株) KAMEDA USA, INC. SMTC Co.,Ltd. 前連結会計年度において連結子会社であったケイ・システム(株)、(株)アデマックを平成22年9月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 TH FOODS, INC. 天津亀田食品有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 2社 関連会社 TH FOODS, INC. 天津亀田食品有限公司 (2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司と KAMEDA USA, INC.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他（工具、器具及び備品） 3～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法）</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>販売促進引当金 販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は709,883千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当社及び連結子会社2社は平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては5年間、負ののれんについては3年間でそれぞれ均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては5年間及び10年間、負ののれんについては3年間でそれぞれ均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,728千円、税金等調整前当期純利益は106,472千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2 為替差益及び為替差損については、前連結会計年度は「為替差益」として営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度においては、「為替差損」として営業外費用総額の100分の10を超えたため、「為替差損」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」の金額は、13,988千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,187,584千円 投資その他の資産の その他(出資金) 16,941千円	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,419,486千円
2	このうち担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 105,846千円 土地 269,446 計 375,293千円 上記物件に対応する債務 短期借入金 1,206千円	
3	金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成22年 3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円	金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成23年 3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																							
1	<p>販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>14,738,217千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>254,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,684,858千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>307,930千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>69,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>277,850千円</td> </tr> <tr> <td>保管配送費</td> <td>3,946,758千円</td> </tr> </table>	販売促進費	14,738,217千円	販売促進引当金繰入額	254,000千円	給与手当	3,684,858千円	賞与引当金繰入額	307,930千円	役員賞与引当金繰入額	69,000千円	退職給付費用	277,850千円	保管配送費	3,946,758千円	<p>販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>15,298,885千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>322,000千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,489,942千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>279,623千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>66,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>267,245千円</td> </tr> <tr> <td>保管配送費</td> <td>4,011,881千円</td> </tr> </table>	販売促進費	15,298,885千円	販売促進引当金繰入額	322,000千円	給与手当	3,489,942千円	賞与引当金繰入額	279,623千円	役員賞与引当金繰入額	66,000千円	退職給付費用	267,245千円	保管配送費	4,011,881千円											
販売促進費	14,738,217千円																																								
販売促進引当金繰入額	254,000千円																																								
給与手当	3,684,858千円																																								
賞与引当金繰入額	307,930千円																																								
役員賞与引当金繰入額	69,000千円																																								
退職給付費用	277,850千円																																								
保管配送費	3,946,758千円																																								
販売促進費	15,298,885千円																																								
販売促進引当金繰入額	322,000千円																																								
給与手当	3,489,942千円																																								
賞与引当金繰入額	279,623千円																																								
役員賞与引当金繰入額	66,000千円																																								
退職給付費用	267,245千円																																								
保管配送費	4,011,881千円																																								
2	<p>固定資産処分損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>売却損</td> <td>廃棄損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>千円 144,252千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86,686</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>14,626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td>1,733</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>692</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>千円 247,991千円</td> <td></td> </tr> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	千円 144,252千円		機械装置及び運搬具	86,686		有形固定資産の その他	14,626		無形固定資産の その他	1,733		投資その他の資産 その他	692		計	千円 247,991千円		<p>固定資産処分損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>売却損</td> <td>廃棄損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>千円 60,505千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146,667</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td>9,977</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>千円 217,388千円</td> <td></td> </tr> </table>		売却損	廃棄損	建物及び構築物	千円 60,505千円		機械装置及び運搬具	146,667		有形固定資産の その他	9,977		投資その他の資産 その他	237		計	千円 217,388千円	
	売却損	廃棄損																																							
建物及び構築物	千円 144,252千円																																								
機械装置及び運搬具	86,686																																								
有形固定資産の その他	14,626																																								
無形固定資産の その他	1,733																																								
投資その他の資産 その他	692																																								
計	千円 247,991千円																																								
	売却損	廃棄損																																							
建物及び構築物	千円 60,505千円																																								
機械装置及び運搬具	146,667																																								
有形固定資産の その他	9,977																																								
投資その他の資産 その他	237																																								
計	千円 217,388千円																																								
3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は956,894千円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は929,037千円であります。																																							
4	<p>減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td rowspan="2">新潟県新潟市他</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失61,783千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具61,391千円、有形固定資産のその他392千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置及び運搬具	新潟県新潟市他	有形固定資産の その他	<p>減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">新潟県新潟市他</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失31,002千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物656千円、機械装置及び運搬具30,210千円、有形固定資産のその他135千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具	有形固定資産の その他																								
用途	種類	場所																																							
遊休資産	機械装置及び運搬具	新潟県新潟市他																																							
	有形固定資産の その他																																								
用途	種類	場所																																							
遊休資産	建物及び構築物	新潟県新潟市他																																							
	機械装置及び運搬具																																								
	有形固定資産の その他																																								
5	<p>のれん償却額 子会社株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少により「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号平成21年6月9日)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。</p>																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,194,255千円
少数株主に係る包括利益	20,947
計	2,215,203千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	94,559千円
為替換算調整勘定	47,571
持分法適用会社に対する持分相当額	41,718
計	100,412千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	258,006	363,841		621,847
合計	258,006	363,841		621,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363,841株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加363,000株、単元未満株式の買取による増加841株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	220,606	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	219,327	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	260,361	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650			22,318,650
合計	22,318,650			22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	621,847	297,601		919,448
合計	621,847	297,601		919,448

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加297,601株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加280,300株、合併反対株主からの買取りによる増加17,000株、単元未満株式の買取りによる増加301株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	260,361	12	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	238,475	11	平成22年9月30日	平成22年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,391	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,774,216千円 計 7,774,216千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 980,921 現金及び現金同等物 6,793,295千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,673,880千円 計 6,673,880千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金等 1,030,814 現金及び現金同等物 5,643,065千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 イ 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。 ロ 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,521</td> <td style="text-align: right;">101,043</td> <td style="text-align: right;">76,478</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">145,908</td> <td style="text-align: right;">106,255</td> <td style="text-align: right;">39,652</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">122,401</td> <td style="text-align: right;">96,903</td> <td style="text-align: right;">25,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">445,830</td> <td style="text-align: right;">304,202</td> <td style="text-align: right;">141,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">141,628千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,735千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	177,521	101,043	76,478	有形固定資産の その他	145,908	106,255	39,652	無形固定資産の その他	122,401	96,903	25,497	計	445,830	304,202	141,628	1年以内	73,574千円	1年超	68,053	計	141,628千円	支払リース料	95,070千円	減価償却費相当額	95,070千円	1年以内	40,339千円	1年超	70,395	計	110,735千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">171,094</td> <td style="text-align: right;">117,373</td> <td style="text-align: right;">53,721</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">73,184</td> <td style="text-align: right;">62,374</td> <td style="text-align: right;">10,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">12,370</td> <td style="text-align: right;">8,847</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">256,649</td> <td style="text-align: right;">188,595</td> <td style="text-align: right;">68,053</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68,053千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">730,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">815,639千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,094	117,373	53,721	有形固定資産の その他	73,184	62,374	10,809	無形固定資産の その他	12,370	8,847	3,522	計	256,649	188,595	68,053	1年以内	29,689千円	1年超	38,364	計	68,053千円	支払リース料	73,574千円	減価償却費相当額	73,574千円	1年以内	84,802千円	1年超	730,836	計	815,639千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	177,521	101,043	76,478																																																																						
有形固定資産の その他	145,908	106,255	39,652																																																																						
無形固定資産の その他	122,401	96,903	25,497																																																																						
計	445,830	304,202	141,628																																																																						
1年以内	73,574千円																																																																								
1年超	68,053																																																																								
計	141,628千円																																																																								
支払リース料	95,070千円																																																																								
減価償却費相当額	95,070千円																																																																								
1年以内	40,339千円																																																																								
1年超	70,395																																																																								
計	110,735千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	171,094	117,373	53,721																																																																						
有形固定資産の その他	73,184	62,374	10,809																																																																						
無形固定資産の その他	12,370	8,847	3,522																																																																						
計	256,649	188,595	68,053																																																																						
1年以内	29,689千円																																																																								
1年超	38,364																																																																								
計	68,053千円																																																																								
支払リース料	73,574千円																																																																								
減価償却費相当額	73,574千円																																																																								
1年以内	84,802千円																																																																								
1年超	730,836																																																																								
計	815,639千円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に米菓の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当グループのリスク管理規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替先物取引)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、取引権限を定めた社内規程に従って経理部にて行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,774,216	7,774,216	
(2) 受取手形及び売掛金	10,086,902	10,086,902	
(3) 投資有価証券	2,060,085	2,060,085	
資産計	19,921,205	19,921,205	
(1) 支払手形及び買掛金	5,324,751	5,324,751	
(2) 短期借入金	2,004,517	2,004,517	
(3) 長期借入金	2,281,206	2,288,824	7,618
負債計	9,610,475	9,618,093	7,618

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額の長期借入金には1年以内に期限の到来する長期借入金が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,361,388

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,774,216			
受取手形及び売掛金	10,086,902			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)			50,000	
合計	17,861,119		50,000	

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に米菓の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当グループのリスク管理規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替先物取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理に当たっては、取引権限を定めた社内規程に従って経理部にて行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,673,880	6,673,880	
(2) 受取手形及び売掛金	10,053,765	10,053,765	
(3) 投資有価証券	1,795,070	1,795,070	
資産計	18,522,716	18,522,716	
(1) 支払手形及び買掛金	5,139,494	5,139,494	
(2) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	
(3) 長期借入金	3,970,000	3,974,039	4,039
負債計	11,009,494	11,013,534	4,039
デリバティブ取引(*1)	40,530	40,530	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額の長期借入金には1年以内に期限の到来する長期借入金が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,593,290

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,673,880			
受取手形及び売掛金	10,053,765			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)			50,000	
合計	16,727,645		50,000	

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	432,065	293,738	138,326
(2) 債券 国債・地方債等			
社債	50,738	50,000	738
その他			
(3) その他			
小計	482,803	343,738	139,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,577,282	1,894,911	317,628
(2) 債券 国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,577,282	1,894,911	317,628
合計	2,060,085	2,238,650	178,564

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 173,803千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 有価証券について、当連結会計年度5,062千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	230		44
(2) 債券 国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	230		44

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	380,533	270,927	109,606
(2) 債券 国債・地方債等			
社債	50,737	50,000	737
その他			
(3) その他			
小計	431,271	320,927	110,343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,363,799	1,844,290	480,491
(2) 債券 国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,363,799	1,844,290	480,491
合計	1,795,070	2,165,218	370,147

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額 173,803千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 有価証券について、当連結会計年度84,002千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	3,130		791
(2) 債券 国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	3,130		791

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

為替予約取引を行っておりますが、期末日現在で該当する契約はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	9,386	-	229	229
	売建 米ドル	31,470	-	725	725
	日本円	2,958	-	1	1
	合計	43,815	-	956	956

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,969,710	-	39,573
	合計		1,969,710	-	39,573

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,555,056千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,559,979</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,004,922千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成21年3月分) 3.12%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,390,070千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間17年8ヶ月の元利均等償却、加算部分が期間12年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	13,555,056千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,559,979	差引額	12,004,922千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社1社は、平成23年3月に適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数の事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,651,024千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,679,047</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,028,022千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合 (平成22年3月分) 3.65%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,814,914千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分が期間16年8ヶ月の元利均等償却、加算部分が期間11年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	15,651,024千円	年金財政計算上の給付債務の額	22,679,047	差引額	7,028,022千円										
年金資産の額	13,555,056千円																						
年金財政計算上の給付債務の額	25,559,979																						
差引額	12,004,922千円																						
年金資産の額	15,651,024千円																						
年金財政計算上の給付債務の額	22,679,047																						
差引額	7,028,022千円																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,114,531千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,345,604</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,768,927千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,119,044</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,649,882千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	12,114,531千円	ロ 年金資産	4,345,604	ハ 未積立退職給付債務	7,768,927千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,119,044	ホ 退職給付引当金	6,649,882千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,137,263千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,708,575</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,428,687千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,010,794</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,679</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,415,212千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 退職給付債務	12,137,263千円	ロ 年金資産	4,708,575	ハ 未積立退職給付債務	7,428,687千円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,010,794	ホ 未認識過去勤務債務	2,679	ヘ 退職給付引当金	6,415,212千円
イ 退職給付債務	12,114,531千円																						
ロ 年金資産	4,345,604																						
ハ 未積立退職給付債務	7,768,927千円																						
ニ 未認識数理計算上の差異	1,119,044																						
ホ 退職給付引当金	6,649,882千円																						
イ 退職給付債務	12,137,263千円																						
ロ 年金資産	4,708,575																						
ハ 未積立退職給付債務	7,428,687千円																						
ニ 未認識数理計算上の差異	1,010,794																						
ホ 未認識過去勤務債務	2,679																						
ヘ 退職給付引当金	6,415,212千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">491,068千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">257,280</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">110,824</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">325,733</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">963,257千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	491,068千円	ロ 利息費用	257,280	ハ 期待運用収益	110,824	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	325,733	ホ 退職給付費用	963,257千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">536,047千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">217,551</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">128,186</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">334,042</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">959,753千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ 勤務費用(注)	536,047千円	ロ 利息費用	217,551	ハ 期待運用収益	128,186	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	334,042	ホ 過去勤務債務の費用処理額	297	ヘ 退職給付費用	959,753千円
イ 勤務費用(注)	491,068千円																						
ロ 利息費用	257,280																						
ハ 期待運用収益	110,824																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	325,733																						
ホ 退職給付費用	963,257千円																						
イ 勤務費用(注)	536,047千円																						
ロ 利息費用	217,551																						
ハ 期待運用収益	128,186																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	334,042																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	297																						
ヘ 退職給付費用	959,753千円																						

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.5～2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0～3.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 1.5～2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0～3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、費用処理すること としております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">510,428千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">104,140</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90,875</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,726,451</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,079</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">59,263</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">99,763</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">106,697</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">586,139</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109,122</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,581</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,400</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,682,942千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">939,907</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,743,034千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">5,624千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">34,253</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,803</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42,681千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,700,353千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">833,384千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,904,026千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">37,057千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	510,428千円	販売促進引当金	104,140	未払事業税	90,875	退職給付引当金	2,726,451	役員退職慰労引当金	136,079	会員権	59,263	投資有価証券	99,763	未払費用	106,697	税務上の繰越欠損金	586,139	減損損失	109,122	その他有価証券評価差額金	93,581	その他	60,400	<hr/>		繰延税金資産小計	4,682,942千円	評価性引当額	939,907	<hr/>		繰延税金資産合計	3,743,034千円	繰延税金負債		固定資産圧縮額	5,624千円	土地評価益	34,253	その他有価証券評価差額金	2,803	<hr/>		繰延税金負債合計	42,681千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,700,353千円	流動資産 繰延税金資産	833,384千円	固定資産 繰延税金資産	2,904,026千円	固定負債 繰延税金負債	37,057千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">447,675千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">132,020</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,554</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,630,237</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,079</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">52,409</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">99,763</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">96,831</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">444,142</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">110,435</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">167,370</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117,599</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,484,119千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">798,725</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,685,394千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">4,867千円</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">34,253</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16,225</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,271</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">77,851千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,607,543千円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">776,239千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,872,618千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">392千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">40,922千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	447,675千円	販売促進引当金	132,020	未払事業税	49,554	退職給付引当金	2,630,237	役員退職慰労引当金	136,079	会員権	52,409	投資有価証券	99,763	未払費用	96,831	税務上の繰越欠損金	444,142	減損損失	110,435	その他有価証券評価差額金	167,370	その他	117,599	<hr/>		繰延税金資産小計	4,484,119千円	評価性引当額	798,725	<hr/>		繰延税金資産合計	3,685,394千円	繰延税金負債		固定資産圧縮額	4,867千円	土地評価益	34,253	繰延ヘッジ損益	16,225	その他有価証券評価差額金	3,232	その他	19,271	<hr/>		繰延税金負債合計	77,851千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,607,543千円	流動資産 繰延税金資産	776,239千円	固定資産 繰延税金資産	2,872,618千円	流動負債 繰延税金負債	392千円	固定負債 繰延税金負債	40,922千円
繰延税金資産																																																																																																																											
賞与引当金	510,428千円																																																																																																																										
販売促進引当金	104,140																																																																																																																										
未払事業税	90,875																																																																																																																										
退職給付引当金	2,726,451																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	136,079																																																																																																																										
会員権	59,263																																																																																																																										
投資有価証券	99,763																																																																																																																										
未払費用	106,697																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	586,139																																																																																																																										
減損損失	109,122																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	93,581																																																																																																																										
その他	60,400																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	4,682,942千円																																																																																																																										
評価性引当額	939,907																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	3,743,034千円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
固定資産圧縮額	5,624千円																																																																																																																										
土地評価益	34,253																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,803																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	42,681千円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	3,700,353千円																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	833,384千円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	2,904,026千円																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	37,057千円																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
賞与引当金	447,675千円																																																																																																																										
販売促進引当金	132,020																																																																																																																										
未払事業税	49,554																																																																																																																										
退職給付引当金	2,630,237																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	136,079																																																																																																																										
会員権	52,409																																																																																																																										
投資有価証券	99,763																																																																																																																										
未払費用	96,831																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	444,142																																																																																																																										
減損損失	110,435																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	167,370																																																																																																																										
その他	117,599																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	4,484,119千円																																																																																																																										
評価性引当額	798,725																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	3,685,394千円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
固定資産圧縮額	4,867千円																																																																																																																										
土地評価益	34,253																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	16,225																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,232																																																																																																																										
その他	19,271																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	77,851千円																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	3,607,543千円																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	776,239千円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	2,872,618千円																																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	392千円																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	40,922千円																																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																										

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	菓子の製造 販売事業 (千円)	貨物運送、 倉庫事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,982,058	2,513,908	857,799	79,353,767		79,353,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,809	4,675,325	1,347,518	6,024,652	(6,024,652)	
計	75,983,868	7,189,233	2,205,317	85,378,419	(6,024,652)	79,353,767
営業費用	72,792,982	6,991,663	2,112,645	81,897,291	(6,024,652)	75,872,638
営業利益	3,190,885	197,570	92,672	3,481,128		3,481,128
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	49,743,387	2,490,606	557,120	52,791,115		52,791,115
減価償却費	2,845,111	147,623	18,250	3,010,985		3,010,985
減損損失	61,783			61,783		61,783
資本的支出	4,120,177	159,142	1,480	4,280,800		4,280,800

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 菓子の製造販売事業.....菓子の製造販売
- (2) 貨物運送、倉庫事業.....貨物運送、倉庫
- (3) その他.....自動車の販売・修理、コンピュータソフトウェアの開発・販売、設備等の設計・監理

3 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社高山	9,709,463	菓子の製造販売事業

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTH FOODS, INC.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,074,876千円
固定資産合計	1,827,605千円
流動負債合計	829,559千円
固定負債合計	537,630千円
純資産合計	2,535,291千円
売上高	8,614,901千円
税引前当期純利益金額	1,509,308千円
当期純利益金額	936,168千円

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTH FOODS, INC.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,295,741千円
固定資産合計	2,245,256千円
流動負債合計	851,617千円
固定負債合計	659,016千円
純資産合計	3,030,363千円
売上高	8,687,078千円
税引前当期純利益金額	1,903,686千円
当期純利益金額	1,234,742千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,297.04円	1株当たり純資産額	1,353.63円
1株当たり当期純利益	95.85円	1株当たり当期純利益	97.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,100,927	2,111,517
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,100,927	2,111,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,918	21,595

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,403,396	29,197,637
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	261,883	231,109
(うち少数株主持分)	(261,883)	(231,109)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,141,513	28,966,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	21,696	21,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,004,517	1,900,000	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	811,206	835,000	1.29	
1年以内に返済予定のリース債務	31,058	55,575		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,470,000	3,135,000	1.29	平成24年4月2日～平成28年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,573	148,697		平成24年4月3日～平成32年7月31日
その他有利子負債				
計	4,404,355	6,074,272		

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	900,000	965,000	770,000	500,000
リース債務	54,787	42,712	31,346	8,727

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	19,709,510	17,978,965	21,936,712	20,233,962
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	591,395	139,370	1,596,167	1,181,782
四半期純利益金額(千円)	321,416	69,015	998,628	722,456
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.81	3.18	46.27	33.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,847,501	4,863,135
受取手形	208,590	153,184
売掛金	8,466,008	1 8,531,432
商品及び製品	724,546	725,817
仕掛品	405,287	468,845
原材料及び貯蔵品	998,020	1,081,087
前払費用	62,225	65,075
繰延税金資産	751,907	722,856
関係会社短期貸付金	2,320,128	2,238,005
未収入金	1 577,178	1 556,860
その他	15,264	1 53,100
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	20,374,659	19,457,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,629,785	20,988,576
減価償却累計額	14,314,917	14,773,767
建物(純額)	6,314,867	6,214,809
構築物	2,086,151	2,101,903
減価償却累計額	1,688,972	1,737,279
構築物(純額)	397,178	364,624
機械及び装置	38,448,072	40,204,905
減価償却累計額	31,577,134	31,741,245
機械及び装置(純額)	6,870,937	8,463,659
車両運搬具	135,182	138,034
減価償却累計額	124,099	127,565
車両運搬具(純額)	11,082	10,469
工具、器具及び備品	1,254,870	1,297,104
減価償却累計額	1,003,336	1,094,653
工具、器具及び備品(純額)	251,534	202,450
土地	4,655,774	4,655,774
リース資産	26,149	71,951
減価償却累計額	7,800	14,703
リース資産(純額)	18,349	57,247
建設仮勘定	222,685	24,705
有形固定資産合計	18,742,410	19,993,741

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	538	4,393
商標権	7,247	7,852
ソフトウェア	247,396	274,057
リース資産	45,230	32,803
電話加入権	6,281	8,551
その他	1,419	3,172
無形固定資産合計	308,114	330,832
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,945	1,896,593
関係会社株式	2,921,362	2,768,930
出資金	3,010	3,010
関係会社出資金	739,243	1,208,606
関係会社長期貸付金	1,187,826	2,035,650
破産更生債権等	246	499
長期前払費用	31,017	17,031
繰延税金資産	2,788,379	2,744,778
その他	326,936	293,559
貸倒引当金	47,000	47,000
投資その他の資産合計	10,095,968	10,921,658
固定資産合計	29,146,493	31,246,232
資産合計	49,521,153	50,703,633
負債の部		
流動負債		
支払手形	84,339	83,799
買掛金	1 4,723,389	1 4,730,115
短期借入金	2,150,000	1 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	810,000	835,000
リース債務	19,912	31,607
未払金	1 2,287,519	1 2,186,609
未払費用	718,839	1 681,526
未払消費税等	83,331	124,353
未払法人税等	970,194	489,499
預り金	58,817	58,612
賞与引当金	1,049,000	975,500
役員賞与引当金	55,000	55,000
販売促進引当金	254,000	322,000
資産除去債務	-	22,733

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
設備関係支払手形	2,211	58,921
設備関係未払金	1,134,211	515,971
その他	4,630	4,317
流動負債合計	14,405,396	13,375,564
固定負債		
長期借入金	1,470,000	3,135,000
リース債務	46,845	62,946
退職給付引当金	6,183,381	5,926,117
役員退職慰労引当金	309,500	309,500
関係会社事業損失引当金	-	46,928
資産除去債務	-	3,724
その他	70,692	69,605
固定負債合計	8,080,420	9,553,822
負債合計	22,485,817	22,929,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金	486,533	486,533
資本剰余金合計	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金	5,212,258	6,535,743
利益剰余金合計	25,612,258	26,935,743
自己株式	922,740	1,413,729
株主資本合計	27,122,183	27,954,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,848	203,782
繰延ヘッジ損益	-	23,348
評価・換算差額等合計	86,848	180,433
純資産合計	27,035,335	27,774,245
負債純資産合計	49,521,153	50,703,633

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	68,892,635	69,536,162
売上原価		
製品期首たな卸高	797,239	724,546
当期製品製造原価	40,133,050	40,174,929
合計	40,930,289	40,899,476
製品他勘定振替高	₁ 173,184	₁ 215,775
製品期末たな卸高	724,546	725,817
製品売上原価	40,032,558	39,957,882
売上総利益	28,860,076	29,578,280
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,345,762	14,939,251
販売促進引当金繰入額	254,000	322,000
広告宣伝費	682,897	711,169
保管配送費	3,459,448	3,535,389
給料及び手当	2,690,740	2,581,268
賞与引当金繰入額	269,831	251,513
役員賞与引当金繰入額	55,000	55,000
退職給付費用	231,943	217,681
減価償却費	143,014	129,520
研究開発費	₄ 790,821	₄ 770,023
貸倒引当金繰入額	991	246
その他	2,767,566	2,776,248
販売費及び一般管理費合計	25,692,016	26,289,313
営業利益	3,168,060	3,288,967
営業外収益		
受取利息	₃ 49,073	44,662
受取配当金	₃ 200,692	₃ 387,607
賃貸料	₃ 223,465	₃ 195,101
その他	₃ 94,669	83,874
営業外収益合計	567,901	711,246
営業外費用		
支払利息	40,993	42,847
賃貸費用	133,455	115,647
為替差損	-	108,661
その他	40,968	32,623
営業外費用合計	215,418	299,780
経常利益	3,520,544	3,700,433
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	101,427
特別利益合計	-	101,427

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 226,955	2 192,479
減損損失	5 61,783	5 31,002
投資有価証券評価損	5,062	68,584
関係会社株式評価損	47,542	299,640
関係会社出資金評価損	46,249	17,117
関係会社事業損失引当金繰入額	-	46,928
関係会社貸付金貸倒損失	-	17,712
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,292
特別損失合計	387,593	698,757
税引前当期純利益	3,132,950	3,103,103
法人税、住民税及び事業税	1,309,741	1,150,387
法人税等調整額	28,983	130,394
法人税等合計	1,280,758	1,280,781
当期純利益	1,852,192	1,822,321

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	24,945,245	62.1	24,760,151	61.5
労務費		8,525,668	21.2	8,339,674	20.7
経費		6,688,614	16.7	7,179,044	17.8
当期総製造費用	2	40,159,528	100.0	40,278,870	100.0
期首仕掛品たな卸高		401,358		405,287	
他勘定振替高		22,548		40,382	
合計		40,538,338		40,643,775	
期末仕掛品たな卸高		405,287	468,845		
当期製品製造原価		40,133,050		40,174,929	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っております。	同左
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 12,351千円 減価償却費 2,139,317千円 燃料費 990,492千円 運賃 236,227千円 修理費 820,047千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 11,564千円 減価償却費 2,640,140千円 燃料費 1,142,965千円 運賃 230,650千円 修理費 746,091千円
2 他勘定振替高の主なものは、仕掛品の処分によるものであります。	2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,946,132	1,946,132
当期末残高	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
資本剰余金合計		
前期末残高	486,533	486,533
当期末残高	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,400,000	20,400,000
当期末残高	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,800,000	5,212,258
当期変動額		
剰余金の配当	439,934	498,837
当期純利益	1,852,192	1,822,321
当期変動額合計	1,412,257	1,323,484
当期末残高	5,212,258	6,535,743
利益剰余金合計		
前期末残高	24,200,000	25,612,258
当期変動額		
剰余金の配当	439,934	498,837
当期純利益	1,852,192	1,822,321
当期変動額合計	1,412,257	1,323,484
当期末残高	25,612,258	26,935,743
自己株式		
前期末残高	342,654	922,740
当期変動額		
自己株式の取得	580,085	490,988
当期変動額合計	580,085	490,988
当期末残高	922,740	1,413,729
株主資本合計		
前期末残高	26,290,011	27,122,183
当期変動額		
剰余金の配当	439,934	498,837
当期純利益	1,852,192	1,822,321
自己株式の取得	580,085	490,988
当期変動額合計	832,172	832,495
当期末残高	27,122,183	27,954,679

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181,527	86,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,678	116,933
当期変動額合計	94,678	116,933
当期末残高	86,848	203,782
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	23,348
当期変動額合計	-	23,348
当期末残高	-	23,348
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181,527	86,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,678	93,585
当期変動額合計	94,678	93,585
当期末残高	86,848	180,433
純資産合計		
前期末残高	26,108,484	27,035,335
当期変動額		
剰余金の配当	439,934	498,837
当期純利益	1,852,192	1,822,321
自己株式の取得	580,085	490,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,678	93,585
当期変動額合計	926,850	738,910
当期末残高	27,035,335	27,774,245

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>																				
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																				
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～16年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	4～16年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械及び装置	4～15年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	3～50年																				
構築物	3～60年																				
機械及び装置	4～16年																				
車両運搬具	4～6年																				
工具、器具及び備品	3～15年																				
建物	3～50年																				
構築物	3～60年																				
機械及び装置	4～15年																				
車両運搬具	4～6年																				
工具、器具及び備品	3～15年																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、690,037千円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成17年6月の株主総会決議に基づき、平成17年7月以降については追加計上しておりません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上することとしております。</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ131千円、税引前当期純利益は25,430千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「長期未収入金」(当期6,676千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	
	(損益計算書) 為替差益及び為替差損については、前期は「為替差益」として営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては、「為替差損」として営業外費用総額の100分の10を超えたため、「為替差損」として区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」の金額は、15,897千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1	<p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 510,432千円 買掛金 864,936千円 未払金 500,592千円</p>	<p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 185,761千円 未収入金 493,010千円 流動資産その他 2,710千円 買掛金 813,464千円 未払金 466,393千円 未払費用 1,616千円 短期借入金 300,000千円</p>
2	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成22年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円</p>	<p>金融機関とのコミットメントラインに関する契約 当社は平成23年3月に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 千円</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
1	他勘定への振替高は製品の見本等による払出額であります。	同左																																																
2	固定資産処分損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円</td> <td>136,391千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>83,591</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td>2,616</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td>1,576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>- 千円</td> <td>226,955千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	千円	136,391千円	構築物		2,655	機械及び装置		83,591	車両運搬具	-	122	工具、器具及び備品		2,616	ソフトウェア		1,576	計	- 千円	226,955千円	固定資産処分損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>廃棄損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円</td> <td>34,113千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td></td> <td>8,342</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>142,118</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td>7,599</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td></td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>- 千円</td> <td>192,479千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	廃棄損	建物	千円	34,113千円	構築物		8,342	機械及び装置		142,118	車両運搬具	-	129	工具、器具及び備品		7,599	建設仮勘定		176	計	- 千円	192,479千円
	売却損	廃棄損																																																
建物	千円	136,391千円																																																
構築物		2,655																																																
機械及び装置		83,591																																																
車両運搬具	-	122																																																
工具、器具及び備品		2,616																																																
ソフトウェア		1,576																																																
計	- 千円	226,955千円																																																
	売却損	廃棄損																																																
建物	千円	34,113千円																																																
構築物		8,342																																																
機械及び装置		142,118																																																
車両運搬具	-	129																																																
工具、器具及び備品		7,599																																																
建設仮勘定		176																																																
計	- 千円	192,479千円																																																
3	関係会社との取引は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>42,028千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>143,065千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>208,702千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,721千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取利息	42,028千円	受取配当金	143,065千円	賃貸料	208,702千円	その他	18,721千円	関係会社との取引は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td>319,480千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>185,501千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	319,480千円	賃貸料	185,501千円																																				
受取利息	42,028千円																																																	
受取配当金	143,065千円																																																	
賃貸料	208,702千円																																																	
その他	18,721千円																																																	
受取配当金	319,480千円																																																	
賃貸料	185,501千円																																																	
4	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は790,821千円であります。	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は770,023千円であります。																																																
5	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失61,783千円として特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置61,391千円、工具、器具及び備品392千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> <td>新潟県新潟市他</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、菓子の製造販売事業用資産、賃貸資産、遊休資産にグルーピングしております。 その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失31,002千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物38千円、構築物618千円、機械及び装置30,210千円、工具、器具及び備品135千円であります。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他																																				
用途	種類	場所																																																
遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他																																																
用途	種類	場所																																																
遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	新潟県新潟市他																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	258,006	363,841		621,847
合計	258,006	363,841		621,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363,841株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加363,000株、単元未満株式の買取りによる増加841株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	621,847	297,601		919,448
合計	621,847	297,601		919,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加297,601株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加280,300株、合併反対株主からの買取りによる増加17,000株、単元未満株式の買取りによる増加301株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 イ 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェアであります リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145,908</td> <td style="text-align: right;">106,255</td> <td style="text-align: right;">39,652</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">122,401</td> <td style="text-align: right;">96,903</td> <td style="text-align: right;">25,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">268,309</td> <td style="text-align: right;">203,159</td> <td style="text-align: right;">65,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">50,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,150千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">65,391千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,443千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	145,908	106,255	39,652	ソフトウェア	122,401	96,903	25,497	計	268,309	203,159	65,150	1年以内	50,818千円	1年超	14,331	計	65,150千円	支払リース料	65,391千円	減価償却費相当額	65,391千円	1年以内	2,591千円	1年超	4,851	計	7,443千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,736</td> <td style="text-align: right;">6,648</td> <td style="text-align: right;">2,087</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,184</td> <td style="text-align: right;">62,374</td> <td style="text-align: right;">10,809</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,370</td> <td style="text-align: right;">8,847</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94,290</td> <td style="text-align: right;">77,871</td> <td style="text-align: right;">16,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">13,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,419千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">52,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,851千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	8,736	6,648	2,087	工具、器具及び備品	73,184	62,374	10,809	ソフトウェア	12,370	8,847	3,522	計	94,290	77,871	16,419	1年以内	13,536千円	1年超	2,882	計	16,419千円	支払リース料	52,066千円	減価償却費相当額	52,066千円	1年以内	2,071千円	1年超	2,780	計	4,851千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	145,908	106,255	39,652																																																																		
ソフトウェア	122,401	96,903	25,497																																																																		
計	268,309	203,159	65,150																																																																		
1年以内	50,818千円																																																																				
1年超	14,331																																																																				
計	65,150千円																																																																				
支払リース料	65,391千円																																																																				
減価償却費相当額	65,391千円																																																																				
1年以内	2,591千円																																																																				
1年超	4,851																																																																				
計	7,443千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	8,736	6,648	2,087																																																																		
工具、器具及び備品	73,184	62,374	10,809																																																																		
ソフトウェア	12,370	8,847	3,522																																																																		
計	94,290	77,871	16,419																																																																		
1年以内	13,536千円																																																																				
1年超	2,882																																																																				
計	16,419千円																																																																				
支払リース料	52,066千円																																																																				
減価償却費相当額	52,066千円																																																																				
1年以内	2,071千円																																																																				
1年超	2,780																																																																				
計	4,851千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,921,362千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,768,930千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 430,090千円 販売促進引当金 104,140 未払事業税 79,312 退職給付引当金 2,535,186 役員退職慰労引当金 126,895 会員権 45,388 投資有価証券 58,168 未払費用 94,468 減損損失 109,122 その他有価証券評価差額金 93,403 関係会社株式 106,002 関係会社出資金 18,962 その他 55,142 繰延税金資産小計 3,856,282千円 評価性引当額 310,419 繰延税金資産合計 3,545,863千円 繰延税金負債 固定資産圧縮額 5,576千円 繰延税金負債合計 5,576千円 繰延税金資産の純額 3,540,286千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 399,955千円 販売促進引当金 132,020 未払事業税 45,587 退職給付引当金 2,429,708 役員退職慰労引当金 126,895 会員権 38,269 投資有価証券 58,168 未払費用 89,572 減損損失 108,943 その他有価証券評価差額金 167,370 関係会社株式 236,116 関係会社出資金 45,221 その他 76,993 繰延税金資産小計 3,954,820千円 評価性引当額 465,259 繰延税金資産合計 3,489,560千円 繰延税金負債 固定資産圧縮額 4,867千円 繰延ヘッジ損益 16,225 その他 833 繰延税金負債合計 21,926千円 繰延税金資産の純額 3,467,634千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,246.05円	1株当たり純資産額 1,297.91円
1株当たり当期純利益 84.50円	1株当たり当期純利益 84.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,852,192	1,822,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,852,192	1,822,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,918	21,595

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,035,335	27,774,245
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,035,335	27,774,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	21,696	21,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	江崎グリコ(株)	359,000	346,794
		明治ホールディングス(株)	90,500	302,722
		キッコーマン(株)	340,000	266,560
		(株)第四銀行	600,000	165,000
		一正蒲鉾(株)	226,000	109,384
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	43,666	92,659
		オーケー(株)	60,000	92,540
		原信ナルスホールディングス(株)	55,915	73,137
		(株)J-オイルミルズ	245,929	57,301
		(株)みずほフィナンシャルグループ	362,000	49,956
		(株)山星屋	1,300,000	29,679
		(株)新潟放送	70,000	22,330
		(株)マルエツ	68,432	20,871
		その他54銘柄	368,362	216,920
				小計
		計	4,189,806	1,845,856

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス(株)	50,000	50,737
		第1回無担保社債		
				小計
		計	50,000	50,737

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,629,785	436,958	78,167 (38)	20,988,576	14,773,767	510,901	6,214,809
構築物	2,086,151	19,008	3,256 (618)	2,101,903	1,737,279	50,472	364,624
機械及び装置	38,448,072	3,897,265	2,140,432 (30,210)	40,204,905	31,741,245	2,148,975	8,463,659
車両運搬具	135,182	9,031	6,178	138,034	127,565	9,514	10,469
工具、器具及び備品	1,254,870	75,764	33,530 (135)	1,297,104	1,094,653	96,406	202,450
土地	4,655,774			4,655,774			4,655,774
リース資産	26,149	45,801		71,951	14,703	6,902	57,247
建設仮勘定	222,685	4,185,922	4,383,902	24,705			24,705
有形固定資産計	67,458,671	8,669,751	6,645,467 (31,002)	69,482,955	49,489,214	2,823,173	19,993,741
無形固定資産							
特許権				4,393			4,393
商標権				8,460	607	302	7,852
ソフトウェア				535,641	261,583	80,125	274,057
リース資産				62,137	29,333	12,427	32,803
電話加入権				8,551			8,551
その他				6,302	3,129	187	3,172
無形固定資産計				625,486	294,654	93,042	330,832
長期前払費用	75,544	9,779	51,991	33,332	16,300	5,086	17,031
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)	亀田工場	1,536,574千円	米菓等製造・合理化設備
	白根工場	1,408,897千円	米菓製造・合理化設備
	水原工場	915,950千円	米菓製造・合理化設備

2 機械及び装置の当期減少額の主なものは除却等によるものであります。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,000	49,000	246	48,753	49,000
賞与引当金	1,049,000	975,500	1,049,000		975,500
役員賞与引当金	55,000	55,000	55,000		55,000
販売促進引当金	254,000	322,000	254,000		322,000
役員退職慰労引当金	309,500				309,500
関係会社事業損失引当金	-	46,928			46,928

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	537
受取小切手	42,342
当座預金	2,916,572
普通預金	867,282
外貨預金	11,141
定期預金	1,025,000
別段預金	258
計	4,863,135

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)美多加堂	91,359
(株)アイネット	17,491
(株)大黒屋	14,884
(株)マルシゲ	14,831
(株)関口	10,054
その他	4,563
計	153,184

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	153,184
計	153,184

売掛金

イ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	平均滞留期間(日) (A) + (D) ÷ B × 30 2 ÷ 12
8,466,008	73,012,971	72,947,547	8,531,432	89.53	41.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ロ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高山	1,087,459
(株)山星屋	902,256
(株)サンエス	831,222
(株)ハセガワ	478,270
(株)正直屋	371,429

相手先	金額(千円)
その他	4,860,793
計	8,531,432

商品及び製品

品名	金額(千円)
米菓及び低タンパク質米飯	725,817

仕掛品

品名	金額(千円)
米菓及び低タンパク質米飯	444,654
その他	24,191
計	468,845

原材料及び貯蔵品

原材料	金額(千円)	貯蔵品	金額(千円)
米、澱粉類	667,976	燃料	5,936
海苔、調味料類	31,934	修理用部品	248,378
その他	121,959	その他消耗品等	4,902
小計	821,870	小計	259,217
		合計	1,081,087

関係会社株式

相手先	金額(千円)
TH FOODS, INC.	836,192
(株)日新製菓	495,000
とよす(株)	400,000
新潟輸送(株)	328,700
SMTC Co.,Ltd.	257,230
その他	451,807
計	2,768,930

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で3,467,634千円であり、その内容については「2 財務諸表等
 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	61,132
大日本印刷(株)	8,271
(株)内山藤三郎商店	5,522
伊藤忠商事(株)	2,546
(株)アルファ	1,753
その他	4,573
計	83,799

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	71,871
平成23年5月	11,927
計	83,799

買掛金

相手先	金額(千円)
アジカル(株)	541,902
(株)藤井商店	288,559
(株)タケショー	275,766
京阪ゼロファン(株)	274,364
日本セロンパック	268,234
その他	3,081,287
計	4,730,115

(注) 上記相手先に対する買掛金残高には、みずほファクター(株)に譲渡された金額を含めて記載しております。
 なお、みずほファクター(株)に対する当期末の買掛金残高は、1,846,542千円であります。

未払金(設備関係未払金を含む)

内訳	金額(千円)
未払販売促進費	792,952
設備関係未払金	515,971
未払運賃	469,105
未払光熱動力費	212,662
その他	711,888
計	2,702,580

(注) 上記相手先に対する未払金(設備関係未払金を含む)残高には、みずほファクター(株)に譲渡された金額を含めて記載しております。
 なお、みずほファクター(株)に対する当期末の未払金(設備関係未払金を含む)残高は、524,873千円であります。

長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)第四銀行	1,280,000
(株)みずほ銀行	847,500
(株)東京三菱UFJ銀行	610,000
(株)新生銀行	397,500
計	3,135,000

退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	11,396,363
年金資産	4,530,361
未認識数理計算上の差異	939,884
計	5,926,117

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kamedaseika.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	3月31日現在及び9月30日現在の株主に、次の時期、基準で当社商品の詰め合わせを贈呈 贈呈時期 6月および12月 贈呈基準 100株以上1,000株未満 当社製品1,000円相当の詰め合わせ 1,000株以上 当社製品3,000円相当の詰め合わせ

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度
(第53期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第54期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日関東財務局長に提出

(第54期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出

(第54期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成22年10月1日 至 平成22年10月31日) 平成22年11月11日関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年11月1日 至 平成22年11月30日) 平成22年12月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年12月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年1月14日関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年1月1日 至 平成23年1月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年2月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年3月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年3月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年4月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年5月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年6月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月8日

亀田製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、亀田製菓株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、亀田製菓株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月14日

亀田製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、亀田製菓株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、亀田製菓株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

亀田製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神代 勲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

亀田製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。